

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 1	安心して子どもを産めるまちをつくりま

## 1 妊婦への支援の充実（健診・相談） 実施計画事業

母子健康手帳交付の際に妊婦健康診査受診票を交付するとともに、妊娠から出産・育児に至る時期に必要な情報を提供します。妊娠届出と同時に実施する妊婦へのアンケートや周産期医療機関からの連絡により、早期から支援に関わる必要のある妊婦を把握し、保健師をはじめとする専門職が状況に応じたきめ細かい支援を行います。

決算額	480,416,499 円	執行率	91.14%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【妊婦健康診査費用助成の実施】</b> ○妊娠届出時に母子健康手帳とともに妊婦健康診査受診票を交付しました（都内医療機関：延べ 75,651 回）。 ○都外医療機関や妊婦健康診査受診票が使用できない医療機関での妊婦健康診査等受診について、償還払い方式で助成を実施しました（里帰り等妊婦健康診査助成：延べ 1,743 件）。			3
<b>【妊婦の相談・支援】</b> ○妊娠届出時のアンケートや医療機関からの連絡により、早期支援が必要な妊婦を把握し、保健師、栄養士、歯科衛生士が相談に応じました（訪問実数 57 件、面接実数 2,179 件、電話連絡 1,164 件）。 ○妊娠届出時からできるだけ早期に支援を行うため、保健師・助産師による妊婦面接を実施しました。 ○区ホームページへの掲載、きずなメールでの配信、医療機関へのチラシ配布等により、妊婦面接を周知しました。 ○きずなメールの新規登録数は、産前 520 件、産後 1,225 件でした。			3
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 2 すこやか赤ちゃん訪問事業の推進 実施計画事業

すこやかな子育てを支援するために、生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に、産科医療機関退院後、できるだけ早期に保健師や助産師が訪問します。訪問により子育て情報の提供や、乳児とその保護者の心身の状態や養育環境を確認し、相談支援を充実します。

決算額	124,369,475 円	執行率	91.56%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【すこやか赤ちゃん訪問】</b> ○保健師又は助産師が、対象となるすべての乳児家庭を生後 4 か月までに訪問しました。 ○すこやか赤ちゃん訪問事業として、5,637 件の訪問を実施（内指導件数 5,414 件）しました。 ○子育ての孤立化を防ぐために、戸別訪問し、様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ・養育支援家庭訪問事業、児童館、家庭・育児支援サービス等の社会資源について必要な情報提供を行いました。 ○「出生通知書」未提出者に対して、妊婦面接実施時に把握した連絡先に連絡し、訪問しました。			3
<b>所管部</b>	健康政策部		

### 3 両親学級の充実

両親学級は、出産や育児に関する保健知識を得る場として、夫婦が揃って参加できるよう開催回数  
の増加を図るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持てるよう、内容を充実させます。

<b>決 算 額</b>	5,833,108 円	<b>執 行 率</b>	97.22%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗 状況</b>
<b>【両親学級の充実】</b> ○両親学級（一日制）について、以下のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・土曜日開催 34 回、平日開催 6 回（受講者計 1,957 人）</li> <li>・実施にあたっては、1 回の参加人数を増やす等の工夫を行いました。</li> <li>・区報や母子健康手帳交付時のチラシ配布などにより電子申請を周知し、申請の利便性を 図るとともに、希望者が多い土日開催分については、4 地域健康課の参加希望者名簿を 一元管理することにより、受講者の調整を行いました。</li> </ul> ○両親学級（三日制）について、以下のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平日開催 38 回、受講者実数 1,113 人（内プレパパ（これから父親になる男性）の参加 328 人）</li> <li>・学級の中にグループワークを取り入れる等、仲間づくりの気運を高めました。</li> </ul> ○一日制と三日制の共通事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業部会を立ち上げ、アンケート結果を分析し、検討する等、内容充実につなげました。</li> </ul>			3
<b>所管部</b>	健康政策部		

### 4 子どもと親の健康づくりの推進

子育て期で多忙な保護者が自らの生活習慣を見直し、子どもの健康管理や家族全体の健康づくりに  
取り組めるよう啓発していきます。

<b>決 算 額</b>	24,947,087 円	<b>執 行 率</b>	69.15%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗 状況</b>
<b>【39 歳以下健康診査の実施】</b> ○乳幼児を持つ保護者の健康診査受診の利便性を向上するため、4 か月児健康診査及び 3 歳 児健康診査時に希望者に対して 39 歳以下区民健康診査を実施しました（受診者 2,514 人）。 また、受診者にはパンフレット等を送付し、生活習慣の改善を促しました。 ○区民の健康診査受診の機会を増やすため、医師会に委託して 39 歳以下基本健康診査を実施 しました（受診者 2,047 人）。			3
<b>【乳幼児健康診査時などにおける母親の骨密度測定の実施】</b> ○3 歳児健康診査に併せて実施している 39 歳以下区民健康診査の受診者のうち、希望する女 性に骨密度測定を実施しました（受診者 762 人）。			3
<b>所管部</b>	健康政策部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 2	子どもを健やかに育むまちをつくります

## 1 子ども医療費助成事業の推進

乳幼児及び義務教育就学児の保険診療の自己負担分を助成します。

決算額	2,931,250,006 円	執行率	95.38%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
【乳幼児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、乳幼児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：延べ 814, 772 件      ・医療費助成額：1, 323, 423, 853 円			3
【義務教育就学児医療費助成事業】 ○子どもの健康を支えるため、義務教育就学児の医療費助成を実施しました。 ・助成件数：延べ 684, 850 件      ・医療費助成額：1, 486, 668, 912 円			3
所管部	こども家庭部		

## 2 子育て相談体制の拡充 実施計画事業

保護者がニーズに合った保育サービスを適切に選択できるよう、保育サービスアドバイザーが支援します。また、利用者に身近な児童館で子育て相談や地域の子育て情報の提供、助言を行います。平成 26 年 2 月に開設した子ども家庭支援センター六郷を含め、相談・子育てひろば事業を拡充します。

決算額	66,455,663 円	執行率	97.85%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
【保育サービスアドバイザーによる相談】 ○区内 18 地区において、アドバイザーによる出張相談を計画の 2 割増となる計 46 回実施し、地域ごとにきめ細やかな保育サービスを提供することで、相談体制の充実を図りました。本庁舎受付分（夜間相談窓口受付分を含む）と合わせて相談件数は 8,077 件となりました。（前年比 1,544 件増） また、以下の広報物の配布を通じて事業周知を行いました。 ・事業案内リーフレット 3,250 部      ・両親学級用案内チラシ 2,000 枚 ・出張相談チラシ 10,470 枚 ○保育施設が一覧できるマップを随時更新し、最新情報の提供に努めました。また、区内の小規模保育所（26 施設）をアドバイザーが視察し、その結果を閲覧用冊子に反映しました。 ○仕事帰りの保育相談に対応するため、本庁舎 1 階に夜間相談窓口を試行開設（7 日間）し、保育施設の案内や育児相談などを行い、仕事と子育ての両立を支援しました。			4

<p><b>【児童館での子育て支援事業の拡充】</b></p> <p>○来館者にきめ細かく声かけなどを実施し、来館・相談しやすい環境を整備して、情報提供を含む子育て相談の充実を図りました。</p> <p>○東糞谷小学校において学童保育（放課後ひろば）を開始したことに伴い、東糞谷児童館における学童保育を終了し、学童保育室を改修して、ファミリールーム事業と相談事業の充実を図りました。環境整備により保護者同士の交流が活発化し、相談件数も倍増しました。また、地域健康課事業との連携により、乳幼児健診において、児童館職員（児童指導員）が子どもの相手をしたり、保健師が児童館を訪問して健康相談を行うなど、支援の充実を図りました。</p> <p>○平成 29 年度の相談件数（情報提供を含む）は、50,860 件（学童保育施設を含む 95 施設で実施）でした。</p>	3
<p><b>【子ども家庭支援センターの相談事業の充実】</b></p> <p>○子ども家庭支援センターの相談件数（ひろば相談含む）は 11,037 件でした。</p> <p>○子育てひろばの延べ利用者数は 74,807 人でした。</p> <p>○子ども家庭支援センター 4 か所の総合相談及び子育てひろばで、育児への不安や悩みの相談を実施し、子育て家庭の孤立化を防ぎ、養育不安の解消を図りました。</p>	3
<p><b>所管部</b></p>	<p>こども家庭部</p>

### 3 養育に不安のある乳児家庭への支援

すこやか赤ちゃん訪問事業と連携し、養育に不安を抱える乳児家庭に対して、早期発見、早期支援を行い、乳児家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安を軽減します。

<p><b>決 算 額</b></p>	<p>843,186 円</p>	<p><b>執 行 率</b></p>	<p>61.62%</p>
<p><b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b></p>			<p><b>進捗状況</b></p>
<p><b>【養育支援家庭訪問事業「ゆりかご」】</b></p> <p>○地域の方々に研修を受けて支援員になっていただき、養育に不安を抱える乳児家庭を訪問して、沐浴や授乳の補助、通院、健診同行や簡易な育児相談を行いました。</p> <p>○「ゆりかご」の利用実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延べ利用者数：130 人</li> <li>・延べ支援回数：154 回</li> <li>・延べ利用時間：351 時間</li> <li>・登録支援員数（平成 30 年 3 月末現在）：70 人</li> </ul> <p>○「ゆりかご」のチラシを母と子の保健バッグ 8,000 個へ同封するとともに、区内周産期医療機関 6 か所に設置しました。また、地域健康課、保育サービス課、子育て支援課の関連窓口にも置いて、事業の周知を図りました。</p>			3
<p><b>【初めてのお子さんのパパ・ママ子育て教室】</b></p> <p>○子ども家庭支援センター 4 か所の子育てひろばで、ベビーマッサージや事故予防等の教室を実施し、参加家族の交流時間も設けました。乳児と父母がそろって参加することで、初めての育児に対する不安解消を図るとともに、子育ての仲間づくりのきっかけを提供しました（年 16 回、延べ参加人数 146 組 440 人）。</p> <p>○子育て教室参加者向けに実施したアンケートにおいて、回答者の 98%から「よかった」と評価されました。</p>			3
<p><b>所管部</b></p>	<p>こども家庭部</p>		

## 4 子どもの発達支援の充実 実施計画事業

発達障がい児が地域でのびのびと育つために、相談・支援体制の充実を図ります。また、発達障がいの早期発見・早期支援に取り組むなど、その後のライフステージに応じた切れ目のない支援を行っていくために、18歳までの子どもを支援する体制を充実します。

決算額	347,946,368 円	執行率	99.91%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【大田区発達障がい児・者支援計画の推進】</b></p> <p>○平成 29 年度で計画期間が満了する大田区発達障がい児・者支援計画は、次期おおた障がい施策推進プランに包含し、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画と一体的に策定することとしました。こうした状況も踏まえつつ、本計画の着実な推進を図りました。</p> <p>○発達障がい施策検討会については、当該検討会構成メンバー間（福祉部・保健所・こども家庭部・教育委員会等担当者）で情報連携を行い、本計画の一環である発達障がいシンポジウム・応援フェア等の各種事業の効率的、効果的な実施を図りました。</p> <p>○障がい者総合サポートセンターの増築工事部分について、選定委員会を経て運営委託事業者を「社会福祉法人全国重症心身障害児（者）を守る会」に決定し、開設準備室の設置に向けた検討を進めました。また、運営委託事業者と協議しながら現状を把握するとともに、具体的な機能について検討を進めました。</p>			3
<p><b>【わかばの家の療育事業の推進】</b></p> <p>○単独通所事業（定員 36 人）、親子通所事業（定員 30 人）を継続し、委託先法人の専門性とノウハウを活用しながら、個別の状況に対応した相談支援事業、地域支援事業、外来訓練事業等を以下のとおり実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援事業：延べ件数 1,305 件</li> <li>・地域支援事業：保育園・幼稚園への専門職員訪問（延べ 465 件）、ミニ学習会・個別相談会の実施（6 回・延べ参加者数 19 人）、子ども発達支援講演会の実施（4 回・延べ参加者数 443 人）</li> <li>・外来訓練事業：延べ利用者数 9,507 人</li> </ul> <p>○区内の全ての障害児相談支援事業所、障害児通所支援事業所等で構成する大田区児童発達支援地域ネットワーク会議を 4 回開催し、支援に関わる情報の共有や課題の検討を行う等、民間事業者と区が連携しながら発達支援の質の確保、向上を図りました。</p>			3
<p><b>【相談体制の拡充】</b></p> <p>○平成 29 年度は、障害児通所支援受給者全員が利用計画を作成しました（1,139 人、うち相談支援事業所による作成 392 人、セルフプランによる作成 747 人）。</p> <p>○区内の障害児相談支援事業所数は、平成 30 年 3 月末現在 13 か所となりました。（昨年度同時期は 9 か所）</p> <p>○発達障がい児の保護者が発達支援についての制度や事業等の情報を一度に収集し、子どもに合ったサービスを受けることができるようにするため、発達支援応援フェアを開催しました（参加者 60 人）。</p>			3
所管部	福祉部		

## 5 私立(認可)保育園の整備 実施計画事業

認可保育園の入所希望者の増加や待機児童の状況を踏まえ、多様なニーズに応える保育サービス基盤の拡充を図るため、賃貸物件等を活用した民間事業者による認可保育園の新規開設と運営を支援します。

<b>決算額</b>	14,366,216,922 円	<b>執行率</b>	94.87%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【私立(認可)保育園の新規整備】</b> ○平成 29 年度中に新規整備する施設数を当初 11 施設と予定していたところ、平成 29 年 4 月の待機児童数の状況を受け、補正予算を組んで、合計 21 施設を整備しました。			4
<b>【認可保育園定員増加数】</b> ○補正予算の編成に伴い、定員拡充目標を 600 人から 1,000 人に上方修正しました。 これに伴い、平成 30 年 4 月 1 日の認可保育所定員は前年同時期と比較して 1,159 人増加しました。			4
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 6 家庭福祉員制度の充実 実施計画事業

区の認定を受けた家庭福祉員（保育ママ）が自宅において、2歳未満の乳幼児を対象に保育を実施します。また、自宅を提供できないが意欲がある人のために、グループ保育室の整備を進めます。家庭福祉員に対しては運営費を助成します。

<b>決算額</b>	168,843,869 円	<b>執行率</b>	84.99%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【家庭福祉員の充実】</b> ○家庭福祉員に対し、保育力向上を目的とした以下の研修を実施しました。 ・前期研修（参加者 52 人、内容：子どもの事故と対策について ほか） ・後期研修（参加者 50 人、家庭的保育者現任研修 計 3 日間） ○平成 29 年度中に区有施設において、1ヶ所のグループ保育室の開設を計画しましたが、駐輪場等の条件を満たす物件がなかったことから、30 年度開設に計画を変更しました。			2
<b>【家庭福祉員制度の見直し・再構築】</b> ○他自治体における家庭福祉員制度の調査を実施し、家庭福祉員の補助単価の見直しを行いました。（運営費 平成 29 年度：86,000 円/月・人（平成 28 年度：83,600 円）、延長保育受託費の新設） ○家庭的保育の質の向上のため、家庭福祉員から保育に係る課題や様々な意見を受け、改善に結びつけるなど、区との連携を強化しました。			/
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 7 認証保育所の整備 実施計画事業

低年齢を中心とした待機児解消を進め、13時間開所の長時間保育や駅からの利便性を求める保育ニーズに応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の新規開設と運営を支援します。

<b>決算額</b>	2,155,701,165 円	<b>執行率</b>	96.29%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【認証保育所の新規整備】</b> ○長時間の預かり保育等のニーズに応えるため、こどものこころ保育園（南六郷一丁目、定員 40 人、平成 30 年 7 月開設）の整備を進めました。			3
<b>【認証保育所定員増加数】</b> ○計画どおり保育ルーム フェリーチェ大田馬込園において定員を 20 人増やしました。 なお、2 園が認可保育園に移行したため、認証保育所定員としては、48 園定員 1,842 人となりました。 ・認可化移行園　ながはらさくらさく保育園、森の保育園			3
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 8 小規模保育所等の拡充 実施計画事業

保育所定員を 19 人以下とする小規模保育事業、パートタイム等の多様な就労形態やライフスタイルに対応した定期利用保育事業のほか、緊急時の一時保育や保護者のリフレッシュにも利用できる一時預かり保育等、多様な保育サービスを提供します。

<b>決算額</b>	1,474,508,491 円	<b>執行率</b>	91.90%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【小規模保育所の新規整備】</b> ○1、2 歳児の保育ニーズに対応するため、小規模保育所 2 か所、事業所内保育所 1 か所の計 3 か所を整備しました。（計画　小規模保育所 1 か所、事業所内保育所 1 か所） ①小規模保育所 ・蒲田らびっと保育園（定員 19 人） ・MIRATZ 大鳥居保育園（定員 18 人） ②事業所内保育所 ・ヤクルト西馬込保育園（定員 5 人）			4
<b>【定期利用保育事業の充実】</b> ○パートタイム就労者等の保育ニーズに対応するため、平成 29 年度に開設した以下の認可保育園において、空き定員を利用した定期利用保育を実施しました。延べ利用実績は以下のとおりでした。 ・ケンパ西馬込　　1,057 人 ・美奈見ここわ　　639 人 ・くがはらさくらさく　1,036 人			3

<b>【一時預かり保育の充実】</b> ○通院等、短時間の保育利用に対応するため、以下の施設において一時預かり保育を実施しました。延べ利用実績は以下のとおりでした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育室サン御園 3,358 人</li> <li>・キッズなルーム大森 3,360 人</li> <li>・キッズなルーム六郷 1,447 人</li> <li>・おおたみんなの家 24 人</li> <li>・クオリスキッズくがはら 17 人</li> <li>・蒲田保育専門学校ふぞく糶谷駅前保育園 231 人</li> </ul> ○保護者の出産等の理由により緊急に保育が必要なケースに対応するため、区立保育園で緊急一時保育を実施しました（143 件）。		3
<b>所管部</b>	こども家庭部	

## 9 区立保育園の運営・拠点機能強化

特別出張所の管轄を基本に 18 の拠点園を定め、地域における保育施設の連携・交流・支援により保育の質の向上を図ります。拠点園が家庭福祉員への定期的な訪問支援を実施するほか、地域ごとに保育施設会議を開催し、各保育施設との交流保育や公開保育を実施します。また、拠点機能強化のため職員研修を充実させます。

<b>決 算 額</b>	3,738,931,719 円	<b>執 行 率</b>	98.50%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【家庭福祉員訪問支援】</b> ○家庭福祉員と拠点園の交流により、保育従事者間の連携の推進と、保育内容についての情報共有を図り、安心・安全な少人数保育サービスの提供に努めました。18 の区立拠点園の保育士が、家庭福祉員（各園 2 人から 3 人を受け持ち）を月に複数回訪問し、子どもに対する接し方など保育技術の支援を行いました。 ○家庭福祉員が保育している児童を引率して拠点園を訪問した回数は、延べ 1,068 回（1 人平均 21.7 回）でした。また、身体計測や行事参加の拠点園による来園支援を延べ 376 回（1 人平均 7.6 回）実施しました。			3
<b>【各保育施設との交流】</b> ○一つひとつの区立保育園が有するノウハウを私立保育園に伝え、保育のスキルアップを図ることを目的に、75 園の私立保育園と延べ 252 回の交流保育を実施しました。 ○子どもの食事の仕方等についての意見交換を行うとともに、主に進学前の 5 歳児同士の交流を推進することで、学校教育へ円滑に移行できる環境をつくり、先を見据えた保育サービスを提供しました。 ○小規模保育所、事業所内保育所、認証保育所、定期利用保育室の訪問支援・交流を 386 回実施しました（計 80 保育施設）。また、これらの施設からの要望を受け、区立保育園の園庭の提供や、行事参加等の保育交流を実施し、区内の保育環境の改善・強化を推進しました。			3
<b>【地域保育施設会議開催】</b> ○各拠点園で地域保育施設会議を 2 回開催し、災害対策等に関する情報交換を行うことで、保育士の危機管理意識を向上させるとともに、施設内の備蓄品や防災用品の再確認を行いました。（参加者 553 人）			3
<b>所管部</b>	こども家庭部		

## 10 区立保育園の改築・改修の推進

実施計画事業

耐震診断の結果に基づく耐震改修や、老朽化した保育園の改築・改修などを計画的に進め、良質な保育環境を整備します。

決算額	795,836,676 円	執行率	76.77%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【新蒲田保育園】</b> ○（仮称）新蒲田一丁目複合施設の基本設計が完了しました。 ○仮設園舎の設計及び建設が完了しました。 ○旧園舎が設置されていた大田区民センターの解体設計が完了しました。			3
<b>【仲六郷保育園】</b> ○周辺地域への工事説明会を実施しました。 ○新園舎の改築工事に着手しました。			3
<b>【羽田保育園の改築工事】</b> ○平成 27 年度における（仮称）羽田一丁目複合施設を含めた施設全体のレイアウトの見直し等により、竣工予定は平成 29 年度から平成 30 年度へ変更となっています。 ○（仮称）羽田四丁目複合施設の改築として、周辺地域への工事説明会を実施しました。 ○（仮称）羽田四丁目複合施設の改築工事に着手しました。			2
<b>【改築整備が必要な保育園】</b> ○大森西保育園の改築を含めた大森西地区施設整備計画の検討を行いました。 ○南馬込保育園の改築については、隣接する馬込区民センターの改築計画と合わせ、施設整備課を中心に検討を開始しました。			3
所管部	こども家庭部		

## 11 保育所整備に係るマッチング事業

実施計画事業

新規

待機児童解消に向けた取り組みを進めるため、区民や不動産関係機関等から収集した保育所用途に供することが可能な物件に係る情報を、区内で保育所の開設を希望する事業者提供し、物件所有者と事業者のマッチングを図ります。

決算額	0 円	執行率	— %
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【マッチングによる保育所整備】</b> ○都有地（鶯の木三丁目）活用による保育所整備に向け、運営事業者を公募により選定しました。（平成 31 年 4 月開設予定）			
所管部	こども家庭部		

※マッチング事業は保育所整備における手法の一つであり、施策 1-1-2「5 私立（認可）保育園の整備」と一体的な事業であるため、決算額は「5 私立（認可）保育園の整備」で計上しています。

※マッチング事業としての決算額は 409,288 円でした。（土地のボーリング調査費、事業者の財務調査費等）

## 12 保育士人材確保支援事業

実施計画事業

新規

区内の保育施設が必要とする保育人材を安定的に確保できるよう、保育人材の採用・定着・育成について、総合的な支援を推進します。

決 算 額	869,719,122 円	執 行 率	91.87%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【保育事業者への情報提供】</b> ○ 保育人材情報ポータルサイト「おおた ほいく・ぼ〜と」の運用により、保育事業者の求人情報発信を支援しました。 ・掲載施設数 81 施設 ・閲覧者数 32,071 人 ・求人情報件数 171 件/月平均 ○ 大田区私立保育園就職フェアを開催し、保育事業者と就職希望者を繋ぐ場を提供しました。（10月28・29日：研修、11月17～25日：保育園見学、12月2日：就職相談会）			/
<b>【助成等による支援】</b> ○ 保育士資格取得支援補助事業について、昨年度比 11 人増の 21 人に補助金を支給し、資格取得を支援しました。 ○ 保育事業者に対して宿舍借り上げ支援事業を実施し、143 事業所において延べ 1,019 件の補助制度の利用があり、保育人材の確保・定着支援を行いました。 ○ 給与外での処遇改善を図り、離職防止やキャリアアップにつなげ、保育の質の維持、向上を図るため、新規事業として、同一の職場で 6 ヶ月間継続して勤務した 1,806 人の保育士に対し、保育士応援手当を支給しました。			
<b>【各種研修の充実】</b> ○ 保育事業者向けに保育士採用に関する研修を実施し、保育人材確保の支援を行いました。（参加者 34 人） ○ 専門の講師を招いて子どもの観察の仕方や人形劇の遊び方について学ぶなど、保育士の知見を広げるとともに、日頃の保育に活かせるよう、区内の保育施設に勤務する職員を対象に、保育実践力強化研修を計 8 回開催しました。（4 テーマ各 2 回、参加者 251 人）			
所管部	こども家庭部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 3	未来を担う子どもたちを育てます

## 1 基礎学力の定着

学習カルテを基に、児童・生徒と面談し、一人ひとりの学習のつまずきや学習方法について指導し、基礎学力の定着を図ります。

決算額	106,973,889 円	執行率	82.13%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【学習カルテに基づいた学習カウンセリング(面談)の実施】</b> ○学習カルテ共通様式を、全児童・生徒に配布しました。 ○区内公立学校教員の中から選ばれた授業改善リーダー等が、学習カルテ共通様式の記入例について検討しました。 ○各教員が学習カルテ共通様式等を活用し、全児童・生徒との学習カウンセリングを実施しました。 ○学習カルテ・学習カウンセリング検討委員会を開催し、学習カルテ共通様式の変更案と記入例の提案を検討・作成しました。			3
所管部	教育総務部		

## 2 理科教育の推進

文部科学省教育課程特例校としての「サイエンスコミュニケーション科」、おおたサイエンススクール（理科教育研究推進校）でもある清水窪小学校の授業公開や研究発表、施設の活用を通して、理科好きな児童・生徒を育成するとともに、教員の指導力を向上させます。

決算額	15,679,984 円	執行率	86.72%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【おおたサイエンススクールの授業公開・研究発表会の実施】</b> ○清水窪小学校において、全国小学校理科教育研究大会（東京大会）発表会を開催しました。カリキュラムマネジメント*の視点から「単元ユニット」化構想*の開発を行い、また、主体的・対話的な深い学びに関する評価基準のあり方を検討し、研究を深めました。 ○東京工業大学大学院夏季集中講座関連事業で、同大学の教授から区内中学校理科教員 2 名、小学校教員 2 名及びサイエンスアドバイザー 1 名が、同大学の学生とともに 4 日間の講義と「科学技術と生涯学習」のテーマに沿ったディスカッションを通して専門的な指導を受けました。			3

<b>【小・中学校理科授業力向上研修の充実】</b> ○小学校理科授業力向上研修を16回実施しました。受講者は283人で、前年度の191人から約1.5倍に増加しました。研修では、昭和女子大学特任教授と大妻女子大学教授から観察・実験中の安全指導や授業づくりの基礎・基本を習得し、指導力の向上を図りました。 ○中学校理科授業力向上研修では、区内中学校9校において、22名の理科教員が観察・実験の授業を公開し、アドバイザーが指導することで、指導力の向上を図りました。		3
<b>所管部</b>	教育総務部	

※カリキュラムマネジメントとは、教育目標達成のための各学校独自の教育課程を作成することです。

※「単元ユニット」化構想とは、理科の学習内容を、他教科で育成される見方・考え方を使って指導し、「理科の資質・能力」を育成することです。

### 3 小中一貫教育の推進

各種小中一貫教育プログラムを実施し、小中学校の行動連携を充実させ、小学校から中学校へのより円滑な接続と基礎学力の向上、規範意識等の育成をめざし、小中一貫教育を推進します。

決 算 額	0 円	執 行 率	— %
<b>主要施策の成果（平成29年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【小中一貫による教育の視点に立った学習指導の工夫】</b> ○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、小中9年間を見通した各教科のねらいや学習内容について理解を深め、小中相互の指導方法等の工夫について検討し、「小中一貫重点観点・重点指導事項」の作成を通して授業の改善を図りました。			3
<b>【小中一貫による教育の視点に立った生活指導の充実】</b> ○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、中学校区ごとに作成している「生活指導スタンダード」の検証を行い、より有効的なものとなるよう必要な修正と見直しを行いました。			3
<b>【小中一貫による教育の視点に立った体力向上の取組】</b> ○各中学校区で小中一貫教育の日（2回）、小中一貫教育の会（2回）及び小中連携研究部会（1回）を実施し、教育課程の補助資料として提出されている中学校区ごとの「体力向上全体計画」のもと、各学校において実施した体力向上の取り組みの検証を行い、より効果的な計画への改善を進めました。			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

#### 4 ICT教育の推進 実施計画事業

電子黒板やタブレット PC などの ICT を積極的に授業に活用することで児童・生徒の学力の定着と学ぶ意欲の伸長をめざします。そのために、ICT 活用推進モデル校を設置し、ICT の授業への活用方法等を研究し、その成果を全校で共有します。

<b>決算額</b>	1,220,657,798 円	<b>執行率</b>	99.40%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【ICT 活用の検討】</b></p> <p>○全小中学校の普通教室（計 1,299 教室）に電子黒板、無線 LAN、書画カメラを整備しました。合わせて、教員用タブレット PC を 1 人 1 台（計 1,877 台）と児童・生徒用タブレット PC を各校に 40 台、大規模校（21 クラス以上の 8 校）に 80 台、小学校サポートルーム用に 2 台、特別支援学級の固定用に 8 台、通級用 2 台（計 4,127 台）を配備しました。これらの ICT 設備は、夏季休暇期間を中心に配備の上、一部の学校で 10 月から利用を開始し、3 学期から全校で利用を開始しました。</p> <p>○全小中学校に上記のとおり ICT 環境を整備したことに伴い、ICT リーダー連絡協議会においてモデル校 2 校の研究成果を報告するとともに、その内容を各学校に周知しました。</p>			3
<p><b>【ICT 活用推進モデル校実施】</b></p> <p>○ICT リーダー連絡協議会において、ICT 活用推進モデル校（北糎谷小、蒲田中）にて授業公開を行い、広く区内の学校に周知し、各校における ICT 教育の充実を図りました。</p>			3
<p><b>【研修・連絡会の開催】</b></p> <p>○ICT 推進リーダー連絡協議会を年間 2 回実施しました。また、初任者を対象とした ICT 活用研修を 5 回実施しました。</p>			/
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 5 国際理解教育の推進 実施計画事業

英語教育指導員との英語によるコミュニケーションを楽しむことのできる英語カフェを実施するなど、英語を活用したコミュニケーション能力や、日本及び世界の伝統や文化を尊重し、国際社会に貢献できる力の育成をめざし、国際理解教育の推進を図ります。

<b>決算額</b>	154,559,119 円	<b>執行率</b>	96.86%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【英語カフェの実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全小中学校で「英語カフェ」を実施し、フリートーク、ゲーム、歌、絵本の読み聞かせなどを通して、英語によるコミュニケーションを行いました。また、外国語教育指導員派遣事業説明会において、効果的な実施方法について情報共有を図りました。</li> <li>○小学校第1・2学年では年8時間、第3学年では年25時間、第4学年では年12時間、第5・6学年では年25時間、外国語教育指導員を派遣し、学級担任等と連携して外国語活動を実施しました。</li> <li>○小学校第5・6学年から162人が参加して、「大田区小学校イングリッシュキャンプ」を実施し、外国の文化を学ぶとともに、英語を通じた活動を行いました。</li> </ul>			3
<p><b>【国際理解を深める実践的な取り組みの推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大田区立中学校生徒海外派遣（アメリカ・セーラム市、ドイツ・ブレーメン市）に全区立中学校から2名ずつ56名が参加し、海外でのホームステイを通して、外国の生活や文化を体験しました。帰国後は報告会を行い、海外派遣で学んだこと等について報告を受けました。</li> <li>○オリンピック・パラリンピック教育の一環として「世界ともだちプロジェクト」を実施し、各学校、指定の国について、言語、文化、歴史などを学び、世界の多様性を知り、様々な価値観を尊重することの重要性を理解する機会を提供しました。</li> </ul>			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 6 海外からの児童・生徒への日本語指導の充実

日本語指導が必要な外国人児童・生徒や、海外から帰国した児童・生徒に日本語指導を行います。

<b>決算額</b>	32,950,619 円	<b>執行率</b>	86.64%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【日本語特別指導（初期指導）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小学生（115人）、中学生（29人）に指導員を派遣し、日本語特別指導（初期指導）を実施しました。</li> <li>○日本語指導検討委員会を開催（2回）し、日本語特別指導及び日本語学級における指導の状況及び内容について情報交換を行うとともに、日本語特別指導から日本語学級への円滑な接続のあり方について検討しました。</li> </ul>			3
<p><b>【日本語学級（蒲田小学校・蒲田中学校）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○蒲田小学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を小学生に実施しました（全学年、71人）。</li> <li>○蒲田中学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を中学生に実施しました（全学年、48人）。</li> </ul>			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 7 不登校施策の充実

教育センター教育相談員の学校訪問・スクールカウンセラーの全校配置・スクールソーシャルワーカーの活用により、学校不登校の早期発見・早期支援、不登校状態の児童・生徒に対するケース支援を充実します。また、適応指導教室での学習指導の充実を図ります。

決 算 額	106,175,510 円	執 行 率	95.49%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【教育相談員の学校訪問・ケース支援】</b> ○教育相談員が各学校に学校訪問を実施（3回）し、30 日以上の不登校状態にある児童・生徒の実態把握を行いました。 ○ケース会議に教育相談員が出席（7回：うちスクールソーシャルワーカーが同行3回）し、組織的な対応を行いました。			3
<b>【スクールカウンセラーの活用】</b> ○スクールカウンセラーの全体研修会を開催（3回）し、関係機関との連携・現状の分析、スクールカウンセラーの役割についての講演や困難事例に関するグループ検討を行い、専門性の向上を図りました。 ○東京都の方針に基づき、小学校5年生と中学校1年生についてはスクールカウンセラーが全員面接を行い、児童・生徒の現状を把握するとともに、支援が必要な児童・生徒に対しては学校不登校の早期支援を行いました。 ○スクールカウンセラーが対応した相談件数は、45,956 件でした。			3
<b>【スクールソーシャルワーカーの活用】</b> ○5人体制で、不登校児童生徒の環境の調整や学校・地域の支援体制ネットワークの構築を図りました。 ○ケース会議に出席し、組織的な対応を行いました（学校の教職員等と行ったもの：307回、関係機関と行ったもの：158回）。			3
<b>【適応指導教室での学習指導の充実】</b> ○各講師の習熟度や特性を踏まえて指導方法を工夫したことで、自宅学習や定期試験の受験につながり、一部の児童・生徒が在籍校への復帰も考えるようになるなど、変化が見られました。 ○年度途中での在籍校復帰者数は6人でした。 ○中学校3年生43人について、進学先が決定しました。			3
所管部	教育総務部		

## 8 体験学習・キャリア教育の推進

自然に親しむ体験、職場訪問・見学や職場体験を通して、より良い人間関係や社会性、集団への所属感や連帯意識を深めつつ、生きること働くことの尊さを実感するなど、キャリア教育の視点に立った教育を充実します。

決 算 額	362,573,822 円	執 行 率	82.72%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【自然体験活動の充実】</b></p> <p>○各教室の活動実績は以下のとおりでした。</p> <p>&lt;伊豆高原学園移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全小学校（さざなみ学校を除く）・特別支援学級</li> <li>・利用者数 5,360 人（児童 4,819 人・教員等 541 人）</li> </ul> <p>&lt;休養村とうふ移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全小学校（さざなみ学校を除く）</li> <li>・利用者数 4,918 人（児童 4,476 人・教員等 442 人）</li> </ul> <p>&lt;野辺山学園移動教室&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用校 全中学校・特別支援学級連合（8 校合同）・相談学級（2 校合同）</li> <li>・利用者数 4,076 人（生徒 3,662 人・教員等 414 人）</li> <li>・その他の利用団体 4 団体 233 人</li> </ul>			3
<p><b>【職場体験活動の充実】</b></p> <p>○第 1 回進路指導主任会において、中学校生徒職場体験の目的、留意点等についての共通理解を図るとともに、職場体験の効果的な取り組みについての事例紹介等を行いました。</p> <p>○中学校生徒職場体験連絡協議会を開催し、学校支援地域本部との効果的なつながりの実践、中学校 2 校による職場体験報告を行いました。校長、教員、事業所関係者、地域の方とで協議し、職場体験の充実に向けて連携を図りました。</p>			3
所管部	教育総務部		

## 9 体力向上の推進

体育・健康教育授業地区公開講座（体育等の授業公開、体力調査結果の公表、保護者や地域の方との意見交換会）や小学生駅伝大会を実施し、体力向上の意識啓発をするとともに、各校の体力向上の取り組みをさらに推進します。

<b>決 算 額</b>	11,032,249 円	<b>執 行 率</b>	73.97%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【小学生駅伝大会の実施】</b> ○大会の参加人数は、選手 917 人でした。大会実施を通じて、体力向上の意識啓発を図りました。			3
<b>【体育・健康教育授業地区公開講座】</b> ○体力向上モデル校全校（小学校 40 校）において、体育・健康教育授業地区公開講座を実施しました。体育の授業以外に、朝マラソンや休み時間の公開を実施し、また、保護者参加型の授業を設定するなどの工夫により、保護者や地域の方の参加者が増加しました。 ○小学校の体力向上モデル校を 20 校から 40 校に増強し、全校に体育指導補助員を配置しました。指導員の確保にあたっては、日本体育大学と東京学芸大学に協力を依頼しました。 ○各モデル校において、体育指導補助員による運動示範やチームティーチングに取り組み、体育授業の充実を図りました。また、補助員が休み時間に積極的に子どもたちと遊ぶことで、運動遊びの活性化が図られました。 ○体力向上推進委員会を 1 回開催しました。委員会において、体力向上に関する施策に対して評価を得ました。			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 10 学校施設の改築 実施計画事業

良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量に見込まれる学校施設等の改築需要に対応するため、計画的な改築を進めます。

決 算 額	2,926,607,850 円	執 行 率	89.18%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【東六郷小学校】</b> ○既存校舎の解体が完了しました（4月）。 ○体育館改築工事に着手し（5月）、3月に完了しました。			3
<b>【志茂田中学校】</b> ○志茂田小学校と一体的に改築工事を進行しています。志茂田中学校は、平成 28 年 3 月に新校舎が完成したため、平成 29 年度は外構工事のみ実施しました。			3
<b>【志茂田小学校】</b> ○既存校舎解体工事を完了しました（9月）。 ○校舎改築工事に着手しました（9月）。			3
<b>【大森第四小学校】</b> ○北側既存校舎の一部解体工事を完了しました（7月）。 ○新校舎 I 期改築工事に着手しました（8月）。			3
<b>【入新井第一小学校】</b> ○基本設計に着手しました（10月）。 ※複合施設化に当たり、様々なニーズ・課題に対応できる地域拠点としての整備を目指し、十分な検討・協議を重ねたことにより、未来プラン策定時の行程から遅延しています。			1 ②
<b>【大森第七中学校】</b> ○基本設計を完了しました（10月）。 ○実施設計に着手しました（11月）。			3
<b>【東調布第三小学校・赤松小学校】</b> ○基本構想・基本計画を策定しました（6月）。 ○基本設計に着手しました（10月）。			3
<b>【田園調布小学校・東調布中学校】</b> ○基本構想及び基本計画の策定に着手しました（8月）。			3
所管部	教育総務部		

## 11 学校施設の緑化の推進

地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るため、学校施設を活用した緑化を推進します。

<b>決算額</b>	17,653,345 円	<b>執行率</b>	100.00%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【壁面・屋上緑化・校庭芝生化等】</b> ○志茂田中学校の壁面緑化工事を完了しました。 ○馬込第三小学校、萩中小学校、大森東中学校の校庭一部芝生化工事について、それぞれ完了しました。			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

## 12 学校支援地域本部の充実

学校支援地域本部の事業が円滑に運営されるよう、学校支援コーディネーター等に対する研修を実施します。学校支援地域本部間の連携と情報の共有化を図るとともに実施成果を踏まえ事業の充実をめざします。

<b>決算額</b>	30,775,565 円	<b>執行率</b>	93.65%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			
<b>【学校支援コーディネーター等の研修の実施】</b> ○学校支援コーディネーターにアンケートを実施し、各校の活動内容や課題の把握を行いました。 ○学校支援コーディネーター新任研修を開催（参加者 31 人）し、事業概要を説明するとともに、具体的な活動に沿ったグループワークを実施することで、コーディネーターの役割を学びました。 ○学校支援コーディネーターのスキルアップを目的とした研修を行いました。 ＜小学校＞ 「～他区の事例～ 北区の実例をもとに考えましょう！」 参加者 21 人 ＜中学校＞ 「これで課題も解決！ みんなで本部の課題を解決しましょう！！」 参加者 10 人 ○コーディネーター交流会を行い、コーディネーター同士の交流を深めました。 ＜小学校＞ 2回 参加者 計 58 人 ＜中学校＞ 1回 参加者 17 人			3
<b>【学校支援地域本部間の連携・情報の共有化】</b> ○小中学校別に実施したコーディネーター研修や交流会において、グループワークや情報交換の時間を設け、コーディネーター同士の情報共有及びネットワークづくりの支援を行いました。 ○各校の取り組みや必要な情報を伝えるなど、本部の活動を活発にするための情報紙として、スク・サポ通信を発行しました。（年 2 回）			3
<b>所管部</b>	教育総務部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 1	未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
施策 4	のびのびと成長する子どもを見守ります

## 1 児童虐待防止ネットワークの強化

要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を図るとともに、児童虐待防止に向けた区民の理解を深め、要保護児童の早期発見と適切な支援を行います。

決算額	1,866,064 円	執行率	97.39%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【要保護児童対策地域協議会の開催】</b></p> <p>○児童虐待防止について、関係機関の理解をさらに深め、虐待の早期発見及び早期支援を図るため、虐待対応マニュアル改訂版を増刷し、マニュアル活用講習会を 6 回実施しました。</p> <p>○虐待防止ための研修会を実施しました（参加者 101 人）。</p> <p>○要保護児童対策地域協議会代表者会議（2 回実施）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 回会議において児童虐待対応マニュアルの周知とともに、各機関の役割分担を確認しました。第 2 回会議では、各機関の取組状況を共有し、次年度に向けた課題を確認しました。</li> </ul> <p>○要保護児童対策地域協議会実務者会議（地区別 4 回、支援分野別 4 回の計 8 回、子ども家庭支援会議 12 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月 1 回行っていた子ども家庭支援会議を実務者会議に加えました。また会議の内容を見直し、要保護児童対策地域協議会内の課題を抽出し、解決策を討議できるようにしました。</li> <li>・前期（地区別）では、児童虐待対応マニュアルの周知とともに、各機関の役割について確認しました。後期（分野別）では、各機関の取組状況を共有し、子ども家庭支援会議での抽出した課題（特定妊婦支援における母子自立支援施設の活用、望まない妊娠の防止、対応など）について解決策を討議しました。</li> </ul> <p>○個別ケース検討会議を随時実施しました。（180 回）</p>			3
<p><b>【児童虐待防止に向けた啓発の推進】</b></p> <p>○11 月の児童虐待防止推進月間に合わせ、区民の児童虐待防止への理解を図るとともに、子育ての悩みの相談先を広く周知するため、絆創膏（3,000 個）、ウェットティッシュ（3,000 個）、クリアファイル（5,000 枚）を作成し、児童館、保育園等の区施設を通じて区民に配布しました。また同様に区立小学校の 3 年生へクリアファイル（6,000 枚）を配付しました。</p> <p>○「子ども虐待防止オレンジリボンたすきリレー 2017」の後援を行い、大田区産業プラザを都心コースの中継点としました。また、中継点では、区独自企画の親子応援イベント「みんなでつなげよう！オレンジリボン」を地域の民生委員児童委員の方々の協力のもと主催し、参加した親子とともに児童虐待防止を訴えました。</p> <p>○本庁舎・特別出張所・地域庁舎・児童館・保育園にのぼり旗、横断幕を掲出し、区内全域で児童虐待防止の広報を行いました。</p>			3
所管部	こども家庭部		

## 2 放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充 実施計画事業

共働き家庭等の放課後児童の健全育成を目的とした「学童保育事業」と、多様な体験・活動を通じて自主性や社会性を育むことを目的とした「放課後子ども教室事業」を一体的に学校施設を活用しながら実施し、全ての家庭の放課後における児童の安全・安心な居場所の確保と拡大を図ります。

<b>決算額</b>	2,955,908,339 円	<b>執行率</b>	94.38%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【放課後ひろば実施校の拡充】</b> ○区立小学校 12 校で放課後ひろばを開設しました。また、平成 30 年度開設に向けて、区立小学校 3 校について、公募プロポーザルで選定した事業者の施設長候補や学童担当職員等に対して、事業の安定的運営を図るため、2 か月間の研修を実施しました。			3
<b>【学童保育定員増加数】</b> ○165 人の学童保育の定員増を図りました。			4
<b>【放課後子ども教室の拡充】</b> ○区立小学校 21 校で、当該小学校の児童が誰でも参加できる「放課後子ども教室」を開設しました。教育管理職経験者であるコーディネーターによる巡回指導を行い、運営状況の確認及び質の向上を図りました。			3
<b>所管部</b>	こども家庭部、教育総務部		

## 3 児童相談所の設置 実施計画事業 新規

大田区の子どものたちの生きる権利や育つ権利を守り、児童虐待を防止するために、児童相談所の早期開設に向けた取り組みを進めます。

<b>決算額</b>	4,887,066 円	<b>執行率</b>	95.52%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【設置工事】</b> ○児童相談所基本構想・基本計画を策定しました。 ○今後の施設整備に向けた課題を整理しました。			/
<b>【運用体制の構築】</b> ○児童相談所設置に向けた専門性の向上を図るため、品川・世田谷・立川の東京都児童相談所へ福祉職の職員（各 1 人）を派遣しました。 ○課長・係長級による「児童相談所移管推進本部作業部会」を設置・開催（3 回）し、「児童相談所人材確保・育成計画」を策定しました。			
<b>【関係機関との調整】</b> ○全庁的な取り組みの推進を図るため、児童相談所移管推進本部会を開催（3 回、4 月・2 月・3 月）しました。 ○児童相談所移管推進本部等の関係職員を対象に、学習会を開催（7 月）しました。 ○特別区長会事務局が開催し、特別区の関係部課長で構成する「特別区児童相談所移管準備連絡調整会議（年 4 回）」及び課長級で構成する「子ども家庭支援センター・児童相談所準備担当合同部会（月 1 回）」等において、都区協議を行っている区から情報提供を受け、課題を共有するとともに、その解決に向け他区との連携を図りました。			
<b>所管部</b>	こども家庭部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 1	誰もが健康に暮らせるまちをつくります

## 1 自主的な健康づくり支援の推進

区民の主体的な健康づくりをめざす「おおた健康プラン」を策定し、区民自らが自分にあった健康づくりが実践できるよう、区民の自主的な活動を支援します。

決算額	122,241,335 円	執行率	76.54%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【健康づくりの推進—おおた健康プランの推進—】</b> ○平成 26 年3月に策定した「おおた健康プラン(第二次)」の進捗状況報告及び次期計画策定に向けた意見集約のため、区職員で構成する「おおた健康プラン推進会議庁内検討会」及び学識経験者や公募の区民等で構成する「おおた健康プラン推進会議」を開催しました。 ○区民の健康に関する意識や習慣などを把握し、第二次計画の評価、次期計画策定の基礎資料とするため、区民を対象とした「健康に関するアンケート」を実施しました。			3
<b>【健康づくりの推進—自主的な活動支援—】</b> ○実践編パンフレット別冊「健康ウォーキングマップ(総集編)」(5,000部)、栄養編「今だから始める減塩対策」(22,500部)、歯科編「おとなのむし歯予防」(16,000部)を作成し、地域健康課等の窓口や、保健所主催の講演会・イベントなどで配布して、区民の自主的な健康づくり活動を支援しました。 ○健康づくりグループネットワーク登録を継続し、地域で活動する健康づくりに関する団体の現状把握に努めました。 ○健康づくりグループ相互の交流の場として、情報交換会を実施しました。 ○健康づくりに関する講演会を開催(4回)しました。			3
<b>【健康診査・各種検診・健康相談の実施】</b> ○がん検診等の案内を受診対象の区民約 41 万人に個別送付するとともに、チラシ・パンフレットの配布及びホームページ・デジタルサイネージにより検診事業の周知啓発を行いました。 ○平成 29 年度の肝炎ウイルス検診受診者は 5,924 人でした。検診の結果、要精密検査になった方 74 人に対して受診勧奨通知を送付し、更に精密検査受診状況未把握の方 41 人に電話照会するとともに、問い合わせがあった際に保健師等による健康指導及び相談を実施しました。 ○乳がんの自己触診普及と早期発見のため、自己触診法リーフレットを作成し、子宮頸がん検診案内通知に同封して送付しました。これまでも同封していた 30、34 及び 38 歳に加え、29 年度からは 20、24 及び 28 歳にも同封の対象を拡大しました(送付件数 29,028 件)。			3
所管部	健康政策部		

## 2 がん対策の充実

区民が受診しやすいがん検診体制を構築するとともに、がん予防についての知識、がんについての正しい知識や検診の重要性を啓発し、がんにならないための健康づくりを支援します。

決 算 額	1,174,071,937 円	執 行 率	85.42%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【がん予防の支援】</b></p> <p>○禁煙パンフレット 12,000 部を作成、配布しました。</p> <p>○がん予防支援として、禁煙の重要性を啓発する以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・肺がん検診、喉頭がん検診の受診者に対して禁煙パンフレットを配布。</li> <li>・区ホームページに、たばこと健康について掲載。</li> </ul> <p>○がん検診のお知らせを区報に掲載（4回）しました。</p> <p>○大田区総合体育館で開催された「おおたスポーツ健康フェスタ」及び地域庁舎等で実施する集団検診会場において、各種がん啓発チラシや女性のがん検診についての啓発ティッシュの配布及びポスター掲示を行いました。</p> <p>○「成人のつどい」において、啓発グッズ（リーフレット、健康手帳やティッシュ含む）を 300 人に配布しました。また、ご案内チラシ、ポスター掲示を行いました。</p>			3
<p><b>【各種がん検診の実施】</b></p> <p>○20～39 歳女性の子宮頸がん検診対象者 94,217 人、40 歳以上がん検診等対象者 419,584 人に受診番号通知書及び検診のご案内を個別送付し、受診を勧奨しました。</p> <p>○主要 5 がん検診受診者数（平成 30 年 3 月 31 日時点）の実績は以下のとおりでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・胃がん検診 12,795 人、肺がん健診 27,832 人、大腸がん検診 33,870 人、子宮頸がん検診 26,280 人、乳がん検診 15,148 人（7 月～2 月まで実施）</li> </ul> <p>○地域庁舎等で実施する集団検診（予約制）について、ウェブ予約を導入し、利便性を高めました。</p> <p>○年間の実施日を 32 日（昨年度比 2 日増）とし、受診可能者数を昨年度比で約 100 名増やしました。</p>			3
所管部	健康政策部		

### 3 こころの健康づくり推進事業の充実

自殺総合対策の一環として、ゲートキーパー研修を行い、初級研修修了者に対しては、ステップアップ研修を企画・実施します。ゲートキーパー研修対象者は、区職員や関係機関の職員のほか、区民の方も含まれ、地域全体で自殺総合対策を推進していきます。あわせて庁内連絡会や庁外関係機関との協議会を通じて、自殺総合対策のネットワーク構築に取り組みます。うつ病予防対策として相談体制を充実します。

決 算 額	4,783,710 円	執 行 率	81.91%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【自殺総合対策の充実－ゲートキーパー研修－】</b> ○ゲートキーパー初級研修（2回、修了者数 188 人）を実施しました。 ○初級研修修了者のステップアップ研修として、ゲートキーパー中級研修（1回、修了者数 52 人）を開催しました。 ○ゲートキーパー研修の効果を確認するため、中級研修受講者にアンケートを実施しました（対象者 52 人、回答 50 人）。その結果、回答者の 36%が家庭問題、健康問題、経済問題などの相談を受けていることがわかりました。			3
<b>【自殺総合対策の充実－自殺対策庁内連絡会－】</b> ○平成 29 年度自殺対策庁内連絡会を開催しました。			3
<b>【自殺総合対策の充実－大田区自殺総合対策協議会の設置－】</b> ○平成 29 年度大田区自殺総合対策協議会を開催しました。			3
<b>【うつ病対策の充実－精神保健福祉相談－】</b> ○4 地域健康課において、精神保健福祉相談を精神科医師による予約制（個別相談）で実施しました。			3
<b>【うつ病対策の充実－講演会－】</b> ○「家族がうつ病と言われたら」をテーマとした講演会を開催しました（2回、延べ参加者数 51 人）。			3
所管部	健康政策部		

## 4 食育の推進

食生活は、人が生涯にわたり、心身ともに健康に生活するための基本です。区民の健康づくりに「食」の視点をおき、日常生活の中で、食を通して身体を健康に保ち、豊かな人生を楽しむことができるよう食育を推進します。

<b>決 算 額</b>	1,963,994 円	<b>執 行 率</b>	76.18%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【食育基本方針の推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○食育検討会を実施（3回）しました（出席：健康づくり課、生活衛生課、地域健康課、子育て支援課、保育サービス課、学務課、指導課）。</li> <li>○ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集を 6,100 部作成し、3 歳児健康診査、食育フェアで配布しました。</li> <li>○親子食育教室「レストランシェフキッズ」を、東京誠心調理師専門学校と共催で実施しました（参加数 25 組 50 人）。</li> <li>○食育フェアを開催しました（来所者 348 人）。今年のテーマは「カルシウム摂取とバランスのとれた食事」とし、パネル展示のほか、レシピを配布しました。また、蒲田駅ビル内飲食店に「野菜たっぷりメニュー」の提供を依頼し、17 店舗の協力を得られました。</li> <li>○地域活動栄養士会を対象に、「和食、家庭料理の変遷とこれからの食育について」のテーマで講演会を実施しました。（参加者 30 人）</li> <li>○ホームページに健康バランスメニューを掲載し、気軽にメニューを利用して、食生活が充実できるよう支援しました。また、おおた健康メニュー協力店についてもホームページに掲載し PR に努めました。</li> <li>○おおた健康メニュー協力店は平成 29 年度に 7 店舗増加し、全 25 店舗となりました。</li> </ul>			<b>3</b>
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 5 地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）

実施計画事業

在宅医療を円滑に進めるため、病院、在宅医、医療介護関係者間の連携調整、区民からの相談や区民への啓発など、システムの機能強化が必要です。区は、在宅関係者の取り組みを積極的に支援することで、急性期医療から慢性期医療まで切れ目なく医療が受けられる仕組みをつくります。

<b>決算額</b>	15,123,616 円	<b>執行率</b>	100.00%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【在宅医療支援体制の強化】</b> ○在宅医療連携調整窓口の運営及び研修事業（医師会が実施）に対し、補助により支援しました。 ○在宅医療連携調整窓口が中心となり、地域包括支援センターの管轄を単位とした研修として、在宅医療に関する講義及び多職種での事例検討会（大森医師会 5 回、田園調布医師会 5 回、蒲田医師会 5 回）を行いました。 ○在宅医療に関する区民向け講座を実施（3 回）しました。 ○専門職からの問い合わせだけでなく、区民からの直接の問い合わせにも対応するため、平成 30 年度からの区民向け在宅医療相談窓口を委託化することを決定し、委託化した場合の窓口のあり方について、関係者による検討会（4 回）を行いました。 ○在宅医療連携推進協議会等において、在宅患者の病院受入れ円滑化を検討しました。また、退院時におけるかかりつけ医との連携についても、検討していくことを決めました。			3
<b>所管部</b>	健康政策部		

## 6 食の安全確保

大規模給食施設、仕出し弁当屋などに対して、より高度な衛生管理手法の導入支援を進めます。区民、普及啓発協力団体などに対しては、ホームページや保健所メールによる健康危害情報を提供し、情報の共有化を図り、区民の安全な食生活を守ります。

<b>決算額</b>	19,278,627 円	<b>執行率</b>	90.50%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入支援】</b> ○支援対象である 20 施設に対し、70 回の監視指導を実施しました。 ○新たに取り組む施設として 4 施設（集団給食 1 施設、仕出し 3 施設）が加わり、導入施設は計画どおり 45 施設（集団給食 27 施設、仕出し 18 施設）となりました。			3
<b>【健康危害情報の共有化ーホームページによる健康危害情報の提供ー】</b> ○適宜情報を更新し、最新の情報提供に努めました。			3

<p><b>【健康危害情報の共有化ー保健所メールによる健康危害情報の提供ー】</b></p> <p>○登録数は439増加し1,425となり、当初計画目標（30年度末で50団体登録）を大幅に上回りました。</p> <p>○月1回の定期配信を継続し、年13回の配信を行いました。</p>	<b>4</b>
<p><b>【普及啓発協力団体（消費者団体等）との連携の推進】</b></p> <p>○普及啓発協力団体70団体の協力を得て、食品衛生に関するリーフレットの配布等を実施しました。</p>	<b>3</b>
<p><b>所管部</b> 健康政策部</p>	

## 7 健康危機管理体制の強化

新型インフルエンザなどの感染症をはじめとする様々な健康危機に迅速、的確な対応ができるよう、医師会や区内医療機関等の関係機関と連携・協力体制を築きます。感染予防対策の知識普及や集団接種を基本とする住民予防接種などの個別マニュアルの整備を進め、新型インフルエンザ等対策行動計画やマニュアルに則した訓練を実施し、平時からの実践的取り組みの充実を図ります。

<b>決 算 額</b>	697,957 円	<b>執 行 率</b>	86.60%
<b>主要施策の成果（平成29年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【大田区新型インフルエンザ等対策行動計画の整備・推進】</b></p> <p>○感染症対策検討委員会を開催（2回）し、住民接種マニュアルに基づき、種数や会場の想定等を行いました。</p> <p>○感染症対策課職員を対象に防護服着脱訓練を実施（2回）しました。</p>			<b>3</b>
<p><b>所管部</b> 健康政策部</p>			

## 8 国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業

実施計画事業

新規

国民健康保険の保険者として、被保険者の健康を保持増進し、医療費の適正化につなげていくため、PDCAサイクルに沿った効果的な保健事業を実施します。特に受診率の低い若年層の特定健診受診率向上や、生活習慣病の発症・重症化予防、医療費抑制に向けたジェネリック医薬品利用促進等に努めます。

決 算 額	27,592,824 円	執 行 率	86.15%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【データヘルス計画の推進】</b></p> <p>○平成 30 年度から 6 年間の保健事業の計画である大田区国民健康保険第 2 期データヘルス計画を平成 30 年 3 月に策定しました。</p> <p>○第 3 期大田区特定健康診査等実施計画は、平成 30 年度から 6 年間の実施計画として、平成 30 年 3 月に大田区国民健康保険第 2 期データヘルス計画と一体的に策定しました。</p> <p>○被保険者の健康保持増進と医療費の適正化に向けた特定健康診査の受診率向上対策として、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の特定健診データ等分析により受診可能性が高い被保険者への勧奨はがきの発送（13,269 人）</li> <li>・健診結果提出を条件とした人間ドック受診助成（279 人）</li> </ul> <p>○健康保持増進・疾病予防及び特定健診受診等の生活習慣病予防に取り組む被保険者を対象に健康ポイント事業を実施しました。WEB 方式での試行実施で 392 人の参加がありました。</p> <p>○生活習慣病（特に糖尿病性腎症）重症化予防のため、6 か月にわたる保健指導を 18 人（入院中断の 1 人を含む）に実施しました。また、平成 28 年度の保健指導対象者 13 人に対して電話によるフォローアップを実施しました。</p> <p>○医療機関の重複・頻回受診者及び重複服薬者を対象に、専門職が対象者宅を訪問し、健康相談を行い、健康増進・疾病の重篤化防止、医療費適正化を図るために、受診行動適正化指導を行いました。（保健指導 20 人）</p> <p>○35 歳の被保険者を対象に生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、簡易血液検査キットを利用した早期介入保健指導を実施しました。（受診者 121 人）</p> <p>○医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品差額通知の送付数を拡充し、対象期間を 2 ヶ月から 6 ヶ月に変更して、延べ 24,027 人に通知を送付しました。（平成 28 年度送付数延べ 6,915 人）</p> <p>累積削減効果額は 1 億 2,290 万円、数量普及率は 63.7%となりました。</p>			
所管部	区民部		

基本目標 1

生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 2

誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります

施策 2

ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます

## 1 ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善

実施計画事業

ユニバーサルデザインの視点からの区民サービスガイドラインを整備し、事業者として区役所が提供するサービスの改善を図ります。窓口サービスやホームページの改善、手話通訳者の養成など、情報アクセスやコミュニケーションの円滑化を推進します。

決 算 額	0 円	執 行 率	— %
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【区民サービスガイドラインの整備】</b> ○窓口サービスガイドラインを各課に配付し、ユニバーサルデザインの視点による窓口サービスの改善に活用してもらうよう周知を図りました。 ○福祉部内の各課に対して、カウンター周辺等の窓口整備状況についてのアンケート調査を行いました。 ○福祉部内の新規採用職員に対して、窓口サービスガイドラインに基づく職員向け対応チェックリストによる確認を行うとともに、窓口サービスに関するアンケート調査を行いました。			3
<b>【区民サービスのユニバーサルデザイン化】</b> ○職員研修（2回）において、窓口サービスガイドラインの概要を説明するとともに職員向け対応チェックリストによる確認を行い、ユニバーサルデザインの視点による窓口対応について周知・啓発を行いました。 ○UD パートナーによる、窓口サービスに関する UD 合同点検を大森東特別出張所で実施しました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

※【区民サービスのユニバーサルデザイン化】における大森東特別出張所の UD 合同点検は、施策 1-2-2「3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UD パートナー)活動」の取り組み【おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)活動の充実】における UD 合同点検のうちの 1 回です。決算額は、重複を避けるため施策 1-2-2「3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UD パートナー)活動」で計上しています。

## 2 誰にもわかりやすい掲示物など情報のユニバーサルデザイン化

ピクトグラム（絵文字・絵単語）や多言語表示などにより、誰にもわかりやすいサイン整備を進めています。2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイン整備計画を改定し、今後増加する外国人なども含め誰にもわかりやすいサインや案内情報を整えていきます。

<b>決 算 額</b>	2,384,100 円	<b>執 行 率</b>	87.62%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【誰にもわかりやすいサイン整備ーサイン整備の推進ー】</b> ○平成 28 年度の計画事業の実績を取りまとめ、区のホームページで 8 月に公表しました。 ○平成 28 年度末に策定した「大田区案内誘導サイン整備指針」を区内へ周知し、サインの整備や修繕等に当たっては、共通の仕様に基づく対応を原則とすることを全部局において確認しました。 ○呑川緑道全域において、案内サインの整備を行いました。 ・総合案内サイン 大型 7 か所 中型 4 か所 ・誘導サイン 74 か所 ○観光案内サインの盤面更新を行いました。 ・蒲田駅西口駅周辺エリア 大拠点用サイン 3 基			3
<b>所管部</b>	企画経営部、観光・国際都市部		

## 3 地域力を活かしたまちづくりパートナー(UD パートナー)活動

施設や設備、備品などの整備に区民の声を反映させる「おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)登録制度」を充実し、UD パートナーによる道路、公園、建物などの点検活動を通じて、ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。

<b>決 算 額</b>	158,315 円	<b>執 行 率</b>	27.25%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー(UD パートナー)活動の充実】</b> ○UD パートナーによる UD 合同点検を 6 回実施しました（参加者延べ 75 人）。 ○UD パートナー会議を 2 回開催し、UD アドバイザーによる研修を実施しました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 3	障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

## 1 障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の

設置・運営・充実

実施計画事業

高度な専門性に基づいたサービス提供と地域の力を結集し、障がい者の生活をサポートする「拠点」とします。サポートセンターの機能拡充をはじめ保健・福祉に係る機能の充実を図り、ライフステージに応じた総合的な支援体制を確立します。

決 算 額	803,834,261 円	執 行 率	89.69%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【障がい者総合サポートセンター(さぽーとぴあ)の開設・運営・充実】</b></p> <p>&lt;地域生活支援拠点の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本相談、専門相談の実施結果は以下のとおりでした。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本相談件数：延べ 13,550 件、昨年同期比 119%</li> <li>・専門相談を実施：延べ 235 件、昨年同期比 92%</li> </ul> </li> <li>○自立訓練 2 事業は、機能訓練 18 人（定員 15 人）、生活訓練 19 人（定員 10 人）が利用（月平均）しました。機能訓練での言語訓練や生活訓練での個別訓練の充実を図りました。</li> <li>○相談支援専門員初任者研修を実施（17 人修了）しました。</li> <li>○相談支援専門員育成セミナーを実施（2 講座、参加者 82 人）しました。</li> <li>○地域福祉課と連携し、地域移行に向けた支援を実施（5 人）しました。</li> <li>○自立支援協議会を障害福祉課と共同事務局として運営しました。</li> <li>○毎月、「相談支援事業所連絡会おおた」に参画するとともに行政関連部署との情報共有を図り、自立支援協議会・相談支援事業所・行政関連部署の連携の構築を進めました。</li> <li>○精神、知的障がい合同のグループホーム連絡会を発足・実施（準備会を含め 6 回）しました。</li> <li>○自立支援協議会地域移行・地域生活支援部会とグループホーム連絡会との連携を図り、グループホームの概要がわかるプロフィール票の様式を作成しました。また、自立支援協議会では知的障がい者グループホームについて、知的障がい者の生活訓練体験の場が必要であるという地域課題が明らかになり、グループホーム連絡会とも課題を共有しました。さらに、精神障がい者グループホームの生活訓練体験の場を訪問し、情報を収集するとともに、自立支援協議会で報告しました。</li> <li>○グループホーム職員研修を実施（1 回、参加者 35 人）しました。</li> </ul> <p>&lt;さぽーとぴあの認知度と利用の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○余暇活動支援等として多様な講座を実施しました。イベントとしては、バリアフリー映画上映会、冬と春に 2 回コンサート等を実施（各回来場者 70 名～90 名）しました。</li> <li>○「さぽーとぴあスペシャル・デー」を新井宿福祉園まつりと同時開催で実施（来場者約 900 人）しました。</li> </ul> <p>&lt;手話通訳養成講座の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○手話通訳養成課程について、業務委託から直営事業へ実施方法を変更しました。</li> <li>○手話講習会を実施（各 30 回、昼の部 7 人修了、夜の部 5 人修了）しました。また、平成 30 年度通訳養成課程の受講者決定のための試験を実施（受験者 20 人、合格者 17 人）しました。</li> <li>○登録手話通訳者選考試験を実施（受験申込み 15 人、合格者 2 人）しました。</li> </ul>			3

<p>&lt;増築工事着工と開設準備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○運営委託事業者を決定し、開設準備業務委託契約を締結しました。</li> <li>○委託事業者の実務経験者による検討会が実施（8回）され、職員配置計画、職員研修計画、必要となる設備の検討、平成30年度の開設準備室にて検討する事項とスケジュールの確認を行いました。</li> <li>○近隣住民向け説明会を開催し、工事着工しました。</li> </ul> <p>&lt;オーダーメイド型福祉用具製作事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○障がい者と企業のマッチングを図るにあたってのニーズ把握のため、区内の障害者通所施設に福祉用具についてのニーズ調査を実施しました。</li> <li>○相談支援部門窓口において福祉用具の利用や整備についての相談に対応することを明示し、ホームページにおいても周知を行いました。</li> <li>○産業振興課と協議を重ね、事業についての整理を行いました。</li> <li>○「さぽーとぴあスペシャル・デー」にて地域包括支援センター新井宿と連携し、福祉機器の展示及び健康測定等の体験会を実施しました。</li> </ul>	
<p><b>【発達障がい者、高次脳機能障がい者支援の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○相談支援専門員及び臨床心理士、臨床発達心理士により、発達障がいに対する専門相談を実施（延べ93件）しました。</li> <li>○発達障がいに関わる支援員向けの研修を実施（1回、参加者63人）しました。研修アンケートを回収した54人中50人から「役に立った」との回答を得ました。</li> <li>○高次脳機能障がいへの相談に対応（延べ14件）しました。</li> <li>○高次脳機能障害に関わる支援者向けの研修を実施（1回、参加者81人）しました。研修アンケートを回収した44人中37人から「理解できた」との回答を得ました。</li> <li>○高次脳機能障がい者支援ネットワーク充実のため、大田区高次脳機能障害者支援者連絡会を2回開催するとともに、区南部圏域高次脳機能障害普及事業連絡会に参加し、情報共有を行いました。</li> </ul>	3
<p><b>【自立支援協議会との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○自立支援協議会の専門部会5部会（相談支援、防災、就労支援、こども、地域移行・地域生活支援）が、毎月作業部会及び部会を開催し、地域課題を検討しました。平成30年3月28日に第3回本会が開催され、作業部会及び部会の報告書を確認しました。</li> <li>○自立支援協議会の本会及び運営会議を実施（各3回）しました。</li> </ul>	3
<p><b>所管部</b></p>	<p>福祉部</p>

## 2 地域との交流の充実

障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)において障がい者相互の参加交流や、高齢者や子どもなどを含めた幅広い区民とのふれあい・交流を促進します。地域交流の場として、福祉施設まつりを継続して実施します。

<b>決 算 額</b>	7,167,355 円	<b>執 行 率</b>	93.14%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【障がい者総合サポートセンター(さぼーとぴあ)交流事業の実施】</b> ○新井宿福祉園祭りと同日の 11 月 3 日に「さぼーとぴあスペシャル・デー」を開催しました。スポーツ推進課と連携し、館内でオリンピック・パラリンピックに関する展示会を行うとともに、車いすバスケットボールのパラリンピアンによる講演会を実施しました。講演会の来場者数は 100 人を超え、「さぼーとぴあスペシャル・デー」全体の来場者数は約 900 人でした。			3
<b>【福祉施設まつりの実施】</b> ○区立 15 施設において福祉施設まつりを実施し、地域との交流を図りました。			3
<b>【障害者福祉強調月間の実施】</b> ○巡回パネル展を 6 か所で開催（参加施設数 28 施設）しました。 ○文化展については、区役所本庁舎 3 階中央展示コーナーにおいて開催しました（作品出品者数 388 人、作品数 341 点）。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

### 3 就労支援の充実 実施計画事業

従来の事業を障がい者総合サポートセンターに統合し、すべての障がい特性に応じた相談や支援・訓練を実施します。これまでの就労支援ネットワークを活用し、多様な障がいのある人の就労を促進するため、さらなるネットワークの構築を推進します。

決 算 額	0 円	執 行 率	— %
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【多様な障がいに対応した就労相談の推進】</b></p> <p>○障がい者総合サポートセンター就労支援部門で、以下のとおり多様な障がいに対応した職業相談を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規相談者 179 人（精神 66 人、知的 28 人、身体 49 人、高次脳 22 人、発達 34 人、難病 2 人、その他 36 人）※重複含む</li> <li>・相談件数 1,737 件（知的 442 件、精神 478 件、発達 326 件、高次脳 209 件、身体 192 件、難病 8 件、その他 82 件）</li> </ul> <p>○障がい者総合サポートセンター就労支援部門で、職業適性評価を実施（62 人）しました。</p> <p>○支援員が年間を通して、精神・発達・高次脳機能障がい、難病のある人への就労支援についての研修に参加しました。</p>			3
<p><b>【就労の促進】</b></p> <p>○新規就労者数は 149 人（特別支援学校等 37 人、障がい者総合サポートセンター40 人、就労支援事業所 72 人）でした。</p> <p>○就職活動を進めていけるよう、多様な職場での体験実習を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般企業での実習（41 社、延べ 69 人）</li> <li>・公的機関での実習（7 課 68 回、延べ 177 人）</li> </ul> <p>○雇用後のジョブコーチの活用は 24 件でした。</p> <p>○職場開拓（多様な障がいの受け入れ啓発）については、56 社を開拓し、18 件が就労に至ったほか、延べ 55 件の見学・実習等の実施につながりました。</p> <p>○自立支援協議会専門部会や内外研修、先行事例実施機関の訪問等で情報収集を行いました。収集した情報は、ネットワーク会議や公開セミナー等において提供し、関係機関との情報共有を図りました。</p>			4
<p><b>【定着支援(累計)】</b></p> <p>○定着支援者数は 753 人となり、未来プラン（後期）で掲げる年次目標（650 人）を上回る結果となりました。753 人のうち、就労継続者は 738 人（障がい者総合サポートセンター：509 人、たまりば事業のみ登録等：17 人、その他就労支援事業所：212 人）でした。離職者は 15 人（障がい者総合サポートセンター8 人、その他就労支援事業所 7 人）であり、平成 30 年 3 月末現在の年度定着率は 98.0%でした。</p> <p>○就労者に精神障がい者が増加しているため、支援内容の質の維持についての課題、従来の支援方法とは違った支援方法となること等の課題、個々の就労者ごとの定着率低下の課題が新たに表出しているものの、就労定着支援者数は増加が続いています。</p> <p>○障がい者総合サポートセンター就労支援部門での定着支援業務の実績は以下のとおりです。</p> <p>登録者 509 人、合計 3,456 件（来訪 587 件、電話 1,880 件、往訪 773 件、メール 125 件、同行 89 件、FAX 2 件）</p> <p>○新たな定着支援システムについて、自立支援協議会就労支援部会において平成 30 年 4 月から開始される改正障害者総合支援法上の就労定着支援事業の情報共有と検討を行いました。</p> <p>○「たまりば事業」を 47 回実施（1,940 人参加）するとともに、講座型たまりば事業を 4 回実施（135 人参加）しました。</p>			4

<p><b>【就労支援ネットワークの充実】</b></p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、就労定着支援のシステム、障がいサービスを選ばない人への支援、多様な働き方について、特に検討を行いました。</p> <p>○就労促進担当者会議を12回開催し、当事者、家族、企業、支援者に向けた支援策等の課題を把握しました。</p> <p>○就労移行支援事業所連絡会（6回）、夜間の勉強会（6回）を開催し、各事業所の特徴の周知、地域による支給決定の違い、支援の困難さ等を課題として把握しました。</p> <p>○職場体験実習実行委員会を6回開催し、希望しているものの、すぐには就職につながらない人へのスモールステップの支援、翌年の体験実習までのモチベーションの維持等を課題として把握しました。</p> <p>○ネットワーク会議に参加できない事業所に対し、定期訪問等により情報交換を行いました。</p> <p>○多様な障がいに応じたネットワーク事業を企画・実施し、障がいのある就労者や関係機関へ周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援情報説明会：参加者 38 人</li> <li>・就労担当者セミナー：3 回（参加者計 43 人）</li> <li>・就労移行支援事業所説明・個別相談会：参加 47 人</li> <li>・就労者激励会（知的障がい中心）：参加者数 525 人（就労者 300 人、企業 111 人、関係機関 114 人）</li> <li>・就活講座（知的障がい向け）：参加者 64 人</li> <li>・就活講座（精神障がい向け）：参加者 44 人</li> <li>・就労者家族向け講演会：参加者 98 人</li> <li>・就労促進懇談会：参加者 139 人</li> <li>・体験実習交流会：参加者 37 人</li> <li>・体験実習報告会（精神障がい中心）：参加者 100 人</li> <li>・清掃技術講座（知的障がい中心）：参加者 28 人</li> <li>・就労支援部会公開セミナー：参加者 85 人</li> <li>・就労交流会（精神、身体障がい中心）：参加者 38 人</li> </ul>	3
<p><b>【自立支援協議会との連携】</b></p> <p>○自立支援協議会就労支援部会を10回開催し、作業部会と合わせて地域課題の共有を図りました。</p> <p>○事務局として運営会議、全体討議会に関わることで地域課題を把握し、就労支援部会に情報提供しました。</p> <p>○職場体験実習については、16社の実習先開拓を行い、23人が参加しました。</p>	3
<b>所管部</b>	福祉部

※障がい者総合サポートセンター「さぼーとびあ」の開設に伴い、本事業はさぼーとびあにおいて一体的に取り組んでおり、決算額は施策1-2-3の「1 障がい者総合サポートセンター(さぼーとびあ)の設置・運営・充実」事業に全額を計上しています。

#### 4 地域生活支援拠点等の整備 実施計画事業

地域での暮らしの安心感を確保し、慣れ親しんだ地域での自立を希望する人等に対する支援を充実させるため、地域における支援機能の集約と分担の明確化を図りながら、地域生活支援拠点等の整備を推進します。居住の場となる施設の整備や、施設・病院等から地域生活への移行支援と合わせて、障がい者の地域生活を切れ目なく支援します。

<b>決算額</b>	352,468,528 円	<b>執行率</b>	85.14%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【グループホーム等整備支援】</b> ○以下の 1 施設に対して、整備補助を交付しました。 ・かんらんしゃ（社会福祉法人 同愛会）			3
<b>【地域生活移行支援コーディネート体制の整備】</b> ○精神科病院に入院している方の退院後の生活相談等を行うため、地域生活移行支援コーディネーターによる支援を実施しました。 ・支援対象者：37 人 ・新規に支援を開始した人数：8 人 ・退院した支援対象者の人数：9 人 ・再入院した支援対象者の人数：2 人			3
<b>所管部</b>	福祉部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 4	生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

## 1 図書館を活用した学習環境の整備・展開 実施計画事業

老朽化の進んでいる図書館の改築・改修にあたっては、地域特性を活かした情報拠点として機能の向上を図ります。子どもから高齢者までの区民の学びの場となるよう環境を整備します。

決 算 額	856,830,699 円	執 行 率	90.32%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
【図書館の改築・改修 一六郷図書館の改築一】 ○建物改築工事に着手しました。			3
【図書館の改築・改修 一池上図書館の移転一】 ○池上駅ビル内への図書館設置について、東京急行電鉄株式会社と覚書を締結しました。			/
【図書館の改築・改修 一老朽化館の改築・改修一】 ○羽田図書館の空調機更新工事、及び LED 照明交換が完了しました。 ○多摩川図書館、蒲田図書館のトイレ改修工事が完了しました。 ○大田図書館の照明設備 LED 化工事が完了しました。			3
【図書館サービスの充実 一インターネット環境の整備一】 ○前年度に整備した Wi-Fi 環境について、大田区ホームページ、図書館ホームページ及び図書館ガイド等での周知を行い、利用を促進しました。			3
【図書館サービスの充実 一学校図書館との連携一】 ○区立小中学校全校（87 校）で、児童生徒への読書活動支援、読み聞かせや図書整理の方法などについて、延べ 30,110 人の教員、生徒及び学校図書館ボランティア等に支援を行いました（延べ 1,858 回、6,442 時間実施）。			3
【図書館サービスの充実 一図書館資料の利用促進(子どもから団塊の世代まで)一】 ○以下の区立図書館 3 館に特設コーナーを設置し、新規資料を 2,109 冊購入しました。特設コーナーでの貸出回数は 43,533 回、レファレンス回数は 716 件でした。 ・入新井図書館：ビジネス支援 ・下丸子図書館：子ども・子育て支援 ・蒲田駅前図書館：医療・介護情報 ○区立図書館で、以下の事業を開催しました。 ・おはなし会：951 回、15,877 人参加 ・出張おはなし会：155 回、5,256 人参加 ・映画会：20 回、754 人参加 ・講演会：32 回、996 人参加 ・読書会・朗読会：29 回、533 人参加 ・集会室・多目的室等貸出し：2,488 回、26,695 人使用 ・展示：616 回 ・対面朗読：379 回			3
所管部	教育総務部		

## 2 生涯学習センターの整備・機能の充実

区民の生涯学習や地域活動を推進する拠点の整備を進めます。区民との協働による学習相談、情報発信、自主講座開催の機能の充実を図ります。その機能を地域に広げるために、図書館やその他の施設との連携を進めます。

決 算 額	45,129 円	執 行 率	50.14%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【生涯学習センターの整備】</b> ○平成 30 年 7 月の「生涯学習センター蒲田」開設に向け、設置場所の選定、施設内容等の整備を行いました。 ○約 2,200 件の生涯学習に関する相談（窓口、電話等による）を受け、ニーズに合わせて適切に対応しました。			3
<b>【機能の充実 ー生涯学習相談会の開催ー】</b> ○生涯学習相談会を、以下のとおり開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎（1回目） 来場者 223 人</li> <li>・本庁舎（2回目） 来場者 486 人（パネル展、社会教育関係団体 4 団体による体験会を同時開催）</li> <li>・大田図書館 来場者 71 人（大田図書館による「おとなのためのブックトーク体験会を同時開催」</li> <li>・洗足池図書館 来場者 65 人（ぱれおおたによる「シニアのためのスマホ・ミニ体験会を同時開催」</li> <li>・区民活動フォーラムにて「やりがい探しサロン」として開催 来場者 206 人</li> <li>・蒲田西図書館 来場者 114 人</li> </ul> ○生涯学習リーダーが、相談員として従事（延べ 37 人）しました。			3
<b>【機能の充実 ー区民による自主講座の実施ー】</b> ○生涯学習リーダーを中心とした自主団体の立ち上げの支援を行い、自主講座「地域おしゃべり講座」の開催を支援しました。 ○平成 29 年度に生涯学習リーダー企画講座から生まれた「田園調布ボッチャ会」に対し、自主講座としてのボッチャの体験会の開催に向けた支援を行いました。			3
所管部	地域力推進部		

### 3 生涯学習リーダーの育成

区民が学習の成果を活かし、主体的な学習や地域づくりができるよう人材育成や活動の支援をします。学習や地域活動を行う団体等との連携を進めます。

決 算 額	791,151 円	執 行 率	83.19%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【生涯学習人材育成講座の実施】</b> ○生涯学習人材育成講座「地域課題を現場から考える～対話を円滑にすすめるコミュニケーション術～」を実施しました（9回、受講者21人、修了者18人、平成29年度末の累計生涯学習リーダー85人）。			3
<b>【講座修了者の活動支援 ー連絡会の開催ー】</b> ○生涯学習リーダー全体会議を10回開催しました。 ○講座企画・運営グループ会議を20回開催しました。			3
<b>【講座修了者の活動支援 ー活動の場の提供ー】</b> ○生涯学習リーダーによる以下の活動の場を提供し、支援することで、生涯学習の推進や地域活動に取り組む団体間の連携を図りました。 <p>＜生涯学習リーダー企画講座＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「意外と知らない大田区の様々なタマリバ（居場所） ゆる～くツナガリませんか?!」 参加者 161 人</li> <li>・「街角サークル探検隊 in 糀谷～取材して、記事にして、ミニ情報誌をつくろう～」 参加者 15 人</li> <li>・「いつまでも生きいきと元気で楽しく暮らす」参加者 38 人</li> <li>・「人∞ボッチャ∞人 ～世代を超えてパラリンピック競技を一緒に楽しもう～」 参加者 30 人</li> <li>・「学校と地域の“いま”とこれから～地域と小学校のつながりを考える～」 参加者 115 人</li> </ul> <p>＜社会教育情報マナビィ☆おおた＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体紹介コーナー「つなごう!OTA」の原稿執筆（6回）</li> </ul> <p>＜生涯学習相談会＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎や図書館における生涯学習相談会へ相談員として従事（8回）</li> </ul>			3
所管部	地域力推進部		

#### 4 地域の歴史・文化資源の活用 実施計画事業

区民活動団体などと連携し、地域の歴史・文化の継承や発信をします。国登録有形文化財の旧清明文庫を保存し、周辺の歴史・文化を活かした勝海舟関連資料などの展示施設、「(仮称) 勝海舟記念館」として生まれ変わらせます。

決 算 額	306,358,176 円	執 行 率	82.45%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【地域の歴史・文化に関する調査研究と資料収集】</b></p> <p>○区内の文化財を保存・活用するため、『大田区の文化財 第 42 集』を刊行しました。</p> <p>○大田区に係る地域の歴史・文化資料を 72 点購入するとともに、436 点の寄贈を受けました。</p> <p>○所蔵、寄贈資料の調査研究を進め、以下の展示を行いました。</p> <p>＜特別展＞</p> <p>「麦わら細工の世界」入館者数 3,706 人</p> <p>「堀越保二 野鳥と自然をみつめて」入館者数 5,755 人</p>			3
<p><b>【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】</b></p> <p>○大森麦わら細工の会と連携し、以下のとおり体験教室等を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大森麦わら編み細工体験教室（2回、参加者 36 人）</li> <li>・大森麦わら張り細工（2回、参加者 59 人）</li> <li>・大森麦わら細工（ホタルカゴづくり）体験教室（1回、参加者 38 人）</li> <li>・大麦の脱穀と麦こがしづくり（1回、参加者 31 人）</li> <li>・大森麦わら細工（象嵌細工）体験教室（1回、参加者 30 人）</li> </ul> <p>○「六郷とんび凧の会」と連携し、「六郷のとんび凧づくり」（1回、参加者 17 人）を開催しました。</p> <p>○「ねんじっこ お話しの会」と連携し、「赤ちゃんと一緒に 博物館へ」（3回、参加者 56 人）を開催しました。</p> <p>○「博物館友の会 水路の会」と連携し、「教員と学ぶ六郷用水」（1回、参加者 15 人）を開催しました。また、郷土博物館にて「酉づくし」、「雪谷の庚申塔」、「戌づくし」の資料や玩具を展示・公開しました。</p> <p>○「馬込文士村ガイドの会」のガイド養成講座に講師を派遣しました。</p> <p>○大森海苔のふるさと館を利用したイベントとして、地元協力者ととともに以下の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「海苔つけ体験」（10回、参加者 718 人）、</li> <li>「海藻おしばづくり」（2回、参加者 60 人）、</li> <li>「あみあみペットボトルホルダーづくり」（1回、参加者 17 人）、</li> <li>「タペストリーを作ろう」（1回、参加者 17 人）</li> <li>「ペーパークラフトで海苔とり舟をつくろう」（1回、参加者 13 人）</li> <li>「自由研究で海苔を調べよう」（1回、参加者 27 人）</li> <li>「海苔簀づくり」（2回、参加者 42 人）</li> <li>「浅草海苔のふるさと大森を歩く」（1回、参加者 20 人）</li> <li>「緑のカーテンを編もう」（1回、参加者 19 人）</li> <li>「浜辺の生き物探検隊」（2回、参加者 42 人）</li> <li>「コースターづくり」（1回、参加者 21 人）</li> <li>「フジツボ実験」（1回、参加者 16 人）</li> <li>「貝がら工作」（2回、参加者 63 人）</li> </ul>			3

<p><b>【旧清明文庫の修復及び勝海舟に関する資料などの収集・展示】</b></p> <p>○（仮称）勝海舟記念館に係る整備を、以下のとおり進めました。</p> <p>＜工事等＞ 増築及び改修工事に着手、展示制作委託の締結を行いました。</p> <p>＜展示資料＞ 資料収集評価委員会を開催し、約 200 点の資料を購入しました。</p> <p>＜開館に向けた気運醸成＞ 気運醸成事業として、以下の講座・イベントを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「勝海舟と麗しの洗足池」（3回 洗足池図書館・洗足区民センター）</li> <li>・「清明文庫の歴史―（仮称）勝海舟記念館への歩み―」（4月30日～7月20日 郷土博物館ロビー）</li> <li>・ミニ展示（8月1日～9月30日 洗足区民センター）</li> <li>・ギャラリートーク（3回 洗足区民センター）</li> <li>・馬池洗（まいせん）散歩「もっと知りたい勝海舟～馬池洗で海舟に会う」（3月24日）</li> </ul> <p>＜運営体制等の検討＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営推進委員会を2回開催し、地域の意見を踏まえた運営・地域連携・気運醸成事業等の検討を行いました。</li> <li>・区民活動団体ガイドによるイベントを実施し、開館へ向けた気運醸成に取り組みつつ、ボランティアガイドの育成については、運営推進委員会における議論も踏まえ、諸条件を総合的に検討しながら進めていくこととしました。</li> </ul>	1②
<p><b>【郷土博物館のリニューアル整備】</b></p> <p>○庁内で整備内容・時期等を検討しました。また、平成 19 年度に実施した大田区郷土博物館耐震診断結果が良好であったことから、構造調査の規模を縮小して劣化度調査として実施しました。</p>	/
<p><b>【「大田区歴史散策ガイドブック」の策定】</b></p> <p>○「蒲田・糺谷編」「六郷・羽田編」の2冊を刊行しました。また、新たな取り組みとして、各冊子に1件ずつ有料広告を掲載しました。</p>	/
<p><b>所管部</b></p>	<p>観光・国際都市部、教育総務部</p>

※【区民活動団体等と連携した、歴史・文化資源の活用】は、施策 3-1-4「地域の歴史や伝統文化の継承・発信」の取り組み【地域の歴史や伝統文化の学習等】と一体的に取り組んだため、主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）は同様の記載となります。決算額は、重複を避けるため本事業のみに計上しています。

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 5	スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて健康で豊かに暮らせるまちをつくります

## 1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業 実施計画事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、国際都市、観光、ユニバーサルデザイン・バリアフリーなど、大田区オリンピック・パラリンピックアクションプログラムの取り組みを一層強化し、大会の成功をめざしてさらなる機運醸成に取り組んでいきます。

<b>決 算 額</b>	30,352,939 円	<b>執 行 率</b>	94.55%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【大田区総合体育館を活用した国際試合の開催】</b> ○エアロビクス世界大会（1回）、ボクシング世界戦（2回）、ウエイトリフティング世界ジュニア選手権大会（1回）、フットサル代表戦日本対アルゼンチン（1回）が開催されました。			3
<b>【東京 2020 大会の開催に向けた気運醸成】</b> ○ブラジルオリンピック委員会と事前キャンプに関する覚書を締結しました。 ○事前キャンプを契機としたブラジル国との交流を行っていくため、内閣府によるホストタウン事業（第五次）に登録しました。 ○2020 年事前キャンプに関する契約書の締結及び 2018 年度の合宿に向けて、視察の受入れやテレビ会議による調整を行いました。 ○大田区独自のボランティアに関して、関係部局との検討会を通じて募集・選定・活動場所などの概要をまとめました。 ○「東京オリンピック・パラリンピック大田区アクションプログラム（第 5 次）」事業を推進するため、「区の目指すべきレガシー」を定めました。 ○56 件のトップアスリート派遣及びホッケー競技体験、パラリンピック競技体験を通じて競技の普及啓発を行い、大会に向けた区民の機運醸成を行いました。 ○大会 1,000 日前の節目に大規模イベントを開催（来場者約 3,000 人）したほか、大会 3 年前及び平昌冬季大会時には、本庁舎で大会競技紹介などの展示を行いました。			3
<b>所管部</b>	観光・国際都市部		

## 2 総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援

地域スポーツクラブを生涯スポーツの振興と地域のコミュニティの担い手として位置づけ、その設立と安定した運営のために支援を拡充します。

<b>決算額</b>	6,959,200 円	<b>執行率</b>	99.20%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【設立・運営支援】</b> ○総合型地域スポーツクラブ（5 団体+1 設立準備団体）への支援として、講師派遣（9 件）、施設の確保（77 件）、トップアスリート派遣の実施（派遣回数 16 回）のほか、相談及び助言等を実施しました。また、地域スポーツクラブのイベントや講座を周知するための PR チラシ等を学校やスポーツ施設に配布し、区民がスポーツに親しむ環境・機会の提供を進めました。 ○総合型地域スポーツクラブの設立支援として、新たに大森地区の 2 団体に対して助言等を行いました。区民が身近な地域で継続してスポーツに親しめる環境づくりにつなげました。 ○総合型地域スポーツクラブの事業運営力が向上したため、公益財団法人大田区体育協会が行っていた健康体操教室の運営をクラブに委託するなど、地域スポーツの主体間での連携を深めました。			3
<b>【地域スポーツクラブと協力したスポーツ事業の開催】</b> ○おおたスポーツ健康フェスタを実施し、延べ 3,200 人が来場しました。 ○小・中学生スポーツ教室を年間 30 回実施し、3 種目 4 教室（バドミントン、ストリートダンス、走り方 2 教室）に延べ 553 人が参加しました。			3
<b>【地域スポーツクラブ指導者養成講習会】</b> ○沖縄県で精力的に活動している総合型地域スポーツの代表者を招き、「マーケティングを仕組み化した総合型地域スポーツクラブの集客術」をテーマに講習会を開催しました。各クラブの役員・スタッフが参加し（20 人）、スポーツ教室及び地域貢献活動の先進事例・会員獲得のノウハウを学ぶことで、クラブの自律的な運営を促進しました。			3
<b>所管部</b>	観光・国際都市部		

### 3 スポーツ施設の整備・充実 実施計画事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定により、区民のスポーツ参加の意識が高まることが予想されます。既存公園などの運動施設を有効活用できるよう、施設の整備・充実を図ります。調布地区への体育館整備に向けた取り組みを進めます。

<b>決算額</b>	119,154,640 円	<b>執行率</b>	85.04%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【大規模運動施設の再整備 ー平和島公園水泳場ー】</b> ○平和島公園水泳場・萩中公園水泳場の有効活用を図るため、平和島公園・萩中公園水泳場改修工事基礎調査委託を実施し、基本構想（案）を策定しました。			3
<b>【大規模運動施設の再整備 ー萩中公園水泳場ー】</b> ○平和島公園水泳場・萩中公園水泳場の有効活用を図るため、平和島公園・萩中公園水泳場改修工事基礎調査委託を実施し、基本構想（案）を策定しました。			/
<b>【大規模運動施設の再整備 ー大田スタジアムー】</b> ○大田スタジアム施設改修工事実施設計委託が完了しました。			/
<b>【調布地区体育館の整備】</b> ○大田区スポーツ推進計画の改定にあたり、各地区の施設設置状況確認、課題整理を行った上で、調布地区体育館整備などの必要性を関係部局で共有しました。 ○田園調布せせらぎ公園に建設予定の（仮称）田園調布せせらぎ公園文化施設に体育室建設が検討されていることについて関係部局と情報共有しました。			3
<b>【平和島ユースセンターの再整備】</b> ○大規模改修及び増築の基本設計を策定し、区民説明会を開催しました。 ○大規模改修及び増築の実実施設計を策定し、次年度の工事実施へ向けて準備を整えました。			/
<b>所管部</b>	地域力推進部、観光・国際都市部、都市基盤整備部		

※【大規模運動施設の再整備】の平和島公園水泳場及び萩中公園水泳場については、一体的に取り組んだため、主要施策の成果(平成 29 年度の取り組み内容)は同様の記載となります。

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 2	誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
施策 6	安定した暮らしと人権を守ります

## 1 ワーク・ライフ・バランスの啓発 実施計画事業

ワーク・ライフ・バランスへの理解を深め、男女共同参画社会への意識づくりを推進していくため、父親や父子向けの講座などを実施します。パネル展の開催などにより情報提供を行い、広く意識啓発に取り組みます。

<b>決 算 額</b>	4,973,588 円	<b>執 行 率</b>	94.34%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【ワーク・ライフ・バランスの啓発】</b></p> <p>○男性の家庭や地域への参画を促すため、以下の講座を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中高年の男性向け講座『男の生き方塾』（3回、参加者延べ70人）</li> <li>・乳幼児と父親向け講座『パパの手で作る赤ちゃんのハッピータイム』（3回、参加者延べ122人）</li> <li>・幼児と父親向け講座『イクメンパパ講座～ワクワク親子遊びとスマホ撮影術～』（2回、参加者延べ64人）</li> <li>・小学生と父親向け講座『夏休み！パパといっしょにワクワク体験』（2回、参加者延べ66人）</li> </ul> <p>○ワーク・ライフ・バランスの普及啓発のため、以下の取り組みを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府のホームページにある男性の家事・育児・介護への参画に関する記事の紹介やワーク・ライフ・バランスと男女の働き方、働き方改革などの情報を男女平等推進センター「エセナおおた」で展示。</li> <li>・企業向けワーク・ライフ・バランスセミナーとして、『会社と社員そして家族のための「働き方・休み方改革」へのファーストステップ』（参加者34人）を実施。参加者のうち「とても満足」「満足」と回答した割合の合計は92%。</li> </ul>			<b>3</b>
<b>所管部</b>	総務部		

## 2 女性の就労支援(再チャレンジ等)

### 実施計画事業

就労を希望する女性や子育てなどにより離職した女性がその意欲と能力を活かして再就労や起業にチャレンジできるよう、スキルアップのための講座を開催します。あわせて就労に関する悩みなどについて相談を充実させます。

決算額	2,998,042 円	執行率	97.13%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【女性のための就労支援】</b> ○再就職を望む女性に対し、就労を促進することを目的に、以下の取り組みを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て中の女性が抱く再就職への不安を解消し、意欲を高めることを目的に、女性の再就職準備講座として『ママのための再就職さぼ〜とさろん』を実施（2回、参加者延べ22人）しました。参加者のうち「就労活動を始めたい」と回答した割合は100%となりました。</li> <li>・育休中の女性が抱く職場復帰への不安を解消し、就労継続の意欲と意識を高めることを目的に、女性の就労継続支援講座として『育休ママのためのパワーチャージセミナー』を実施（4回、参加者延べ71人）しました。参加者のうち「満足度70%以上」と回答した割合は92.3%となりました。</li> <li>・東京しごとセンターとの共催事業として、「女性再就職サポートプログラム in おおた」（5回、参加者延べ89人）及び「女性再就職支援セミナー+個別相談会 in おおた」（1回、参加者23人）を実施しました。</li> <li>・大森公共職業安定所との共催事業として、「子育てママのための再就職セミナー」を実施（4回、参加者延べ44人）しました。</li> </ul>			3
<b>【働く女性のための相談】</b> ○働く女性のための相談を含め、女性の悩みに幅広く対応する「女性のための相談」を実施（919件）しました。			3
所管部	総務部		

### 3 女性の活躍促進

女性の活躍促進は男女共同参画を進める上で重要です。まずは区役所から女性の活躍促進に取り組んでいきます。区役所の管理監督職選考試験について、効果的な受験奨励方法や、昇任前の研修を充実させながら、受験を奨励していきます。事務職における女性管理監督職の割合として30%をめざします。

決 算 額	0 円	執 行 率	— %
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【管理監督職選考受験の奨励】</b></p> <p>○平成 29 年 2 月の「スマートワーク宣言」に係る取り組みとして、20 時退庁・ノー残業デーの実施やスマートワーク通信の発行（4 回）等による職員の意識啓発、出産・子育てのためのサポートハンドブックの作成などを行い、女性職員が働きやすい環境を整備しました。</p> <p>○係長職昇任選考において、有資格者名簿を選考申込みの 2 か月前に所属長へ提示し、個別面談における受験勧奨を行いました。また、特別区の女性管理職・係長を紹介する「Next Stage for Women's」を職員ポータルに掲示し、女性職員への意識啓発を行いました。こうした意識啓発に努めているものの、事務職の女性職員の受験者数は昨年度より減少傾向（管理職選考 8 人減の 4 人、係長選考 1 人減の 8 人）で、合格者数も減少（管理職選考 0 人、係長選考 5 人）しました。昇任選考受験率低下の背景としては、管理監督職の職務・職責の高まりに伴う昇任への不安や家庭への影響等が挙げられ、意識啓発だけでは限界があります。こうした課題に対応するため、行政系人事任用制度を改正し、係長への任用は、能力実証により決定することとなり、職員の能力・適性のほか、育児・介護・傷病等、その職員が抱えている諸事情にも配慮した上で係長に昇任する仕組みを整備しました。</p> <p>○昨年度に引き続き、自己申告書にキャリアデザインを記載する欄を設け、所属長の助言を受けながら、職員が自身の将来像を考える機会を提供しました。</p> <p>○効果的に人材育成を推進するため、OJT の統括責任者として管理職が果たすべき役割や考え方について、職員のキャリア形成などの視点から「管理職の戦略的人財育成」をテーマとした管理職講演会を実施しました（受講者数：185 人）。</p> <p>○女性職員を含む係長選考受験対象の主任主事を対象として、自己のキャリア形成を支援する「主任主事ステップアップセミナー」を新たに実施しました（受講者数：75 人）。</p> <p>○主任主事以下の女性職員を対象に、キャリアデザインやワーク・ライフ・バランスについての知識を学ぶとともに、自らのロールモデルや将来のキャリアプランについて考える機会を提供するため、「女性職員のキャリアアップセミナー」を開催しました（受講者数：47 人）。</p> <p>○採用 3 年目及び主任主事 4 年目の全職員を対象とした各職層研修において、自己の将来像を明確にし、その実現に向けたキャリアビジョンを描く機会として、「キャリアデザイン研修」を実施しました（採用 3 年目研修：89 人、主任主事 4 年目研修：89 人）。</p> <p>○管理職が多様な働き方を実現するための必要な知識や手法を学ぶため、「管理職研修（ダイバーシティ・マネジメント）」を実施しました（受講者数：13 人）。</p> <p>○係長・係員の立場から互いに職員の働き方やキャリア観について話し合い、多様な働き方を実現するための必要な知識や手法を学ぶため、「ダイバーシティ研修」を実施しました（受講者数：22 人）。</p>			3
所管部	総務部		

※【管理監督職選考受験の奨励】は、施策 3-3-1「職員能力の強化」の取り組み【女性職員の管理監督層に向けたキャリア形成の推進】と一体的に取り組んだため、主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）の一部が同様の記載となります。決算額については、重複を避けるため「職員能力の強化」のみに計上しています。

#### 4 就労・自立支援事業の推進と自立支援ネットワークの構築

大田区福祉事務所にハローワーク大森の常設窓口を設置し、生活保護受給者などのうち一定程度の稼働能力、就労意欲がある者に対して、就労・自立を支援します。

<b>決算額</b>	0 円	<b>執行率</b>	— %
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【おおた就労支援コーナー】</b> ○支援対象者（223 人）への支援を行った結果、延べ 154 人（実人数 140 人）の就労につながりました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

#### 5 生活困窮者自立支援事業の実施

実施計画事業

新規

生活困窮者自立支援法（平成 27 年 4 月 1 日施行）に基づき、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人を、困窮状態から早期に脱却させるため、本人の状態に応じた包括的な相談支援や就労支援を実施することにより、経済的自立を図ります。

<b>決算額</b>	144,431,071 円	<b>執行率</b>	97.09%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【自立相談事業】</b> ○生活再建・就労サポートセンターJOBOTAにおいて、一人ひとりの状況に応じた支援プランの作成、自立相談支援、家計相談支援、就労準備支援等の実施により自立を支援しました。 ○JOBOTA の新規相談者数は 1,376 件、支援プランの作成件数は 505 件でした。			/
<b>【学習支援事業】</b> ○基礎学力の定着及び高校進学を支援し、貧困の連鎖を防止するため、中学生に対する学習支援事業を実施しました。 ○学習支援事業の利用者は 4 会場合計 150 人でした。			
<b>所管部</b>	福祉部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 1	高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

## 1 高齢者の就労促進 実施計画事業

高齢者等就労・社会参加支援センター（大田区いきいき しごと ステーション）やシルバー人材センターへの支援を継続し、高齢者の就労の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の就労意欲にきめ細かく応える体制を整備します。

<b>決 算 額</b>	103,874,077 円	<b>執 行 率</b>	94.07%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<p><b>【高齢者等就労・社会参加支援センター(大田区 いきいき しごと ステーション)の運営】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○合同就職説明会を開催（2回、参加者 102 人）しました。</li> <li>○ミニ就職面接会を開催（4回、参加者 59 人）しました。</li> <li>○再就職支援セミナーを開催（6回、参加者 113 人）しました。</li> <li>○元気高齢者就労サポート事業について、以下のとおり実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者施設での体験セミナー（参加者 12 人）</li> <li>・保育補助員養成講習会（5日間、参加者 19 人）</li> </ul> </li> </ul>			3
<p><b>【シルバー人材センターへの支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○シルバー人材センターの会員数は 3,173 人となりました。</li> <li>○「大田区絆サービス」の登録会員数は 74 人となり、受託件数は 43 件でした。</li> <li>○地域ブロックを 18 地区に再編し、各特別出張所の会議に参加するなど、特別出張所との円滑な関係を築く取り組みを始めました。</li> <li>○会員向けに以下の研修を実施し、スキルアップを図りました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職群別接遇研修：13 回、受講者 408 人</li> <li>・業種別清掃実技研修：21 回、受講者 89 人</li> <li>・長谷工清掃研修：2 回、受講者 30 人</li> <li>・英会話講師養成研修：5 回、84 人</li> <li>・大田区シルバー人材・保育アシスタント事業対象者への研修 派遣登録会員向け研修：13 回、受講者 89 人</li> </ul> </li> <li>○労働者派遣事業（シルバー派遣）の充実を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者派遣事業説明会：12 回、参加者 162 人</li> </ul> </li> </ul>			3
<b>所管部</b>	福祉部		

## 2 高齢者の地域活動、交流の活性化

### 実施計画事業

老人いこいの家の再構築を踏まえた新たな取り組みを推進するとともに、地域に根ざしたシニアクラブの社会奉仕活動や生きがい活動、健康維持活動など高齢者の多様な活動を支援します。

決算額	471,813,468 円	執行率	95.18%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【老人いこいの家の新しい取り組みの推進】</b> ○チャレンジ講座を実施（70 講座、受講者数延べ 10,511 人）し、17 館で敬老行事や保育園等との交流事業などにおける成果の発表を行いました。 ○健康維持教室（17 館、受講者数延べ 2,395 人）及び体操教室（17 教室、参加者延べ 3,134 人）を実施し、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの気運を醸成するとともに、「高齢者の元気を応援するつどい」において、介護予防体操や体力測定などを行いました。 ○シニアステーション糀谷を開設（利用者数延べ 18,731 人）しました。 ○シニアステーション 3 館（東嶺町・田園調布・田園調布西）については、事業効果の検証を実施しました。			3
<b>【ふれあいサロン活動の情報提供、区民への周知】</b> ○サロン活動に関するチラシ、パンフレットを高齡福祉課・地域包括支援センター等で配布し、活動を周知しました。			3
<b>【シニアクラブの活性化、地域との連携強化】</b> ○「シニア連だより」の内容を充実し、各特別出張所での窓口配布及び各地域力推進会議参加者への配付を通じて、シニアクラブ連合会の活動を広報しました。 ○地域包括ケア体制及び元気シニア・プロジェクトなどの区の施策について、役員会やイベント時に情報提供を行いました。			3
所管部	福祉部		

### 3 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

### 実施計画事業

高齢者が、自立した生活を送れるようサポートするために、介護予防・生活支援サービス事業を充実します。また、地域の社会資源等を活用し、介護予防の通いの場を拡充するなど、高齢者の健康・元気維持の取り組みを充実していきます。

決 算 額	42,551,131 円	執 行 率	91.96%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【介護予防講座】</b></p> <p>&lt;元気高齢者講座&gt;</p> <p>○いきいきシニア毎週体操を実施（588回、参加者延べ12,154人）しました。</p> <p>○いきいきシニア30分体操を実施（252回、参加者延べ3,775人）しました。</p> <p>○いきいきシニアサロンを実施（411回、参加者延べ7,319人）しました。</p> <p>○ライブでストレッチを実施（467回、参加者延べ5,346人）しました。</p> <p>&lt;いきいき公園体操講座&gt;</p> <p>○新井宿児童公園において実施（11回、参加者延べ176人）しました。</p> <p>&lt;認知症予防講座&gt;</p> <p>○認知症予防体操を実施（23回、参加者延べ2,455人）しました。</p> <p>○認知症予防室内ウォークを実施（12回、参加者延べ342人）しました。</p> <p>○認知症予防朗読講座を実施（10回、参加者延べ327人）しました。</p> <p>○認知症予防朗読講座自主グループ支援を実施（7回、参加者延べ176人）しました。</p>			3
<p><b>【介護予防ボランティアの育成】</b></p> <p>○いきいき公園体操地域指導員養成講座を実施（6回、参加者延べ99人）しました。</p> <p>○いきいき公園体操地域指導員サポート講座を開催（4回、参加者49人）しました。</p> <p>○シニアボランティア養成講座を実施（12回、参加者延べ343人）しました。</p> <p>○生活支援サービス養成講座を実施（9回、参加者延べ84人）しました。</p>			3
<p><b>【元気シニア・プロジェクト】</b></p> <p>&lt;田園調布地区&gt;</p> <p>○コミュニティ会議を開催（11回）し、主に以下のことに取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動・栄養・社会参加普及啓発イベントを開催（1回、参加者65人）しました。</li> <li>・田園調布地区普及・啓発パンフレットを作成しました。</li> <li>・コミュニティ会議のメンバーによる無料相談コーナーを開催しました。</li> </ul> <p>&lt;嶺町地区&gt;</p> <p>○コミュニティ会議を開催（10回）し、主に以下のことに取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポールウォーキングパンフレットの作成、ウォーキング成果見える化アプリの開発及び検討（テスト使用）を行いました。</li> <li>・嶺町版フレイル予防イベントの準備をしました。</li> <li>・嶺町地区活動の情報収集及び地域向けポスター掲出などのPRをしました。</li> <li>・嶺町地区普及・啓発パンフレットを作成しました。</li> </ul> <p>&lt;糺谷地区&gt;</p> <p>○コミュニティ会議を開催（11回）し、主に以下のことに取り組みました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクワットチャレンジ（介護予防に資する運動）に使用するカウンター付き座布トンを4か所に設置しました。</li> <li>・「糺谷地区フレイル予防ミニ講演会」を開催（8回）しました。</li> <li>・運動・栄養・社会参加普及啓発イベントを開催（1回、参加者73人）しました。</li> <li>・「健康づくり応援隊養成講座（フレイル予防ボランティア養成）」の準備をしました。</li> </ul>			

<p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○東京誠心調理師専門学校及び佐伯栄養学校と連携し、高齢者向けの簡単調理レシピチラシを作成、配布しました。</li> <li>○地域福祉計画推進事業×民生委員 100 周年記念行事(12 月 3 日)において、元気シニア・プロジェクトの中間発表及び出展を行いました。</li> </ul>	
<p><b>【介護予防・生活支援サービス】</b></p> <p>&lt;介護予防・生活支援サービス事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者・区民周知用パンフレットを作成し、配布（12,000 部）しました。</li> <li>○事業者向け研修会、協議の場を開催（23 回）しました。</li> <li>○大田区基準でのサービスを開始しました。</li> </ul> <p>&lt;一般介護予防事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活支援サービス養成講座を実施（3クール、参加者約 30 人）しました。</li> <li>○介護予防ボランティア養成講座を実施（参加者計 30 人）しました。</li> </ul> <p>&lt;介護予防ケアマネジメント事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センター向けケアマネジメント研修会を開催（計 10 回）しました。</li> <li>○自立に向けた計画票（ケアプラン）、ケアマネジメントマニュアルを地域包括支援センターと共同で作成しました。</li> </ul>	
<p><b>【介護予防応援評価事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業の検討会を開催（6 回）しました。</li> <li>○事業概要、評価指標を策定しました。</li> <li>○事業概要をまとめた PR 用チラシを作成し、平成 30 年度実施に向けた、プレ実施の準備行為として、関係機関への情報提供、PR 周知を行いました。</li> <li>○評価指標を分析するため、全地域包括支援センターからモデルケースを選定しました。</li> </ul>	
<p><b>所管部</b></p>	<p>福祉部</p>

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 2	高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります

## 1 地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化 実施計画事業

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターを、事業評価や職員研修の充実などにより、地域包括ケア体制の核として強化します。関係機関と連携した課題解決に向け地域ケア会議を開催します。夜間・休日の相談窓口として、高齢者ほっとテレフォンによる電話相談を引き続き実施します。

また、大田区公共施設適正配置方針に基づき、区民にとって利便性が高くなるよう区施設内への移転等を進めます。

決算額	1,115,915,472 円	執行率	97.85%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【地域包括支援センターの運営推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成 27 年度から開始した地域包括支援センターの運営評価について、平成 29 年度は福祉サービス第三者評価機関による評価を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザル方式により事業者を決定しました。</li> <li>・検討会議を実施（6 回）し、学識経験者の指導・助言を踏まえ、より適切な評価を実施するための評価指標・点検項目を作成しました。</li> <li>・利用者、民生委員・児童委員、介護支援専門員へのアンケート調査を実施しました。</li> <li>・地域包括支援センターにおける自己評価シートによる自己評価を実施しました。</li> <li>・実地調査によるヒアリング評価を実施しました。</li> <li>・「地域包括支援センター職員研修」及び「平成 29 年度第 3 回地域包括支援センター運営協議会」にて状況報告を行いました。</li> </ul> </li> <li>○地域包括支援センター大森東の大森東特別出張所 2 階への移転に向け、改修工事、公募型プロポーザル方式による運営法人の選定、備品等の設置を行いました。また、チラシ、ポスター等による移転周知を行いました。</li> <li>○六郷地区に新設する地域包括支援センター西六郷（プラウドシティ大田六郷 1 階）の内装工事、公募型プロポーザル方式による運営法人の選定、備品等の設置を行いました。</li> <li>○羽田地区（複合施設）の地域包括支援センターについて、高齢者に対する相談機能、元気維持・介護予防機能の充実に向けた検討を行い、（仮称）羽田一丁目複合施設 2 階に地域包括支援センターを移転し、併設するシニアステーション羽田と同一法人による一体運営を行うこととしました。</li> <li>○大森西地区外設置の地域包括支援センター平和島について、施設老朽化による取壊しのため早期の移転が必要となり、地区内の大森東地域センター談話室を整備し暫定移転することを決めました。</li> </ul>			3
<p><b>【地域ケア会議の実施】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域包括支援センターで、「個別レベル地域ケア会議」を実施（44 回）しました。</li> <li>○各地域福祉課で、「圏域レベルコア会議」（32 回）及び「圏域レベルテーマ別会議」（9 回）を実施しました。</li> <li>○区の高齢者施策推進について検討する「高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進会議」の中に「区レベル会議」を位置づけ、計 2 回実施しました。</li> </ul>			3

<b>【高齢者ほっとテレフォンの実施】</b> ○高齢者ほっとテレフォンを実施し、高齢者や家族等からの相談に対応（相談件数 962 件）しました。 ○相談内容については、高齢者本人からの相談が約 72%を占め、相談内容は医療・健康相談が最も多く、悩み（心理）相談、介護保険制度が続く結果となりました。 ○事業を区報に掲載して周知したほか、区ホームページへの掲載、統合ポスターによる周知を実施しました。また、年間を通じてデジタルサイネージにより映像コンテンツ・テロップを放映しました。チラシは、見守りキーホルダー等の周知用統合パンフレットに掲載し、区及び地域包括支援センター等の窓口で配布するとともに、介護事業者連絡会、認知症サポーター養成講座等でも配布しました。		3
<b>所管部</b>	福祉部	

## 2 見守り・支え合いネットワークの充実

見守りコーディネーター、見守りキーホルダーなどを活用し、地域包括支援センターを核として、地域（民生委員、自治会・町会、商店会、ボランティア、関係機関、事業者など）が高齢者を見守り、支え合う体制を整備します。

<b>決 算 額</b>	6,590,732 円	<b>執 行 率</b>	91.82%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【高齢者見守りネットワーク事業】</b> ○平成 29 年度の見守りキーホルダー新規登録者は 4,634 人でした。 ○地域でのセミナー等を実施（691 回）しました。 ○高齢者の状況把握のための訪問を実施（30,158 件）しました。 ○第 2 回見守り推進事業者連絡会を実施（20 社出席）しました。			3
<b>【高齢者見守り強化策としての熱中症予防事業】</b> ○訪問指導を実施（3,685 件）し、高齢者の熱中症予防を図りました。 ○集団指導を実施（189 回）し、熱中症の予防を啓発しました。 ○涼み処を設置（62 か所）し、快適な環境提供と熱中症予防に努めました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

### 3 認知症高齢者への支援 実施計画事業

認知症の疑いがある人を早期に発見し、診療につなげるとともに、認知症の人や家族が、状態に応じた適切なサービスの流れを知ることができる認知症ケアパスを作成します。地域で認知症の人を見守り、支える認知症サポーターの養成を進めます。

決算額	14,710,367 円	執行率	69.42%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<p><b>【認知症ケアパスの検討・作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症ケアパス「大田区オレンジガイド」の改訂にあたり、地域包括支援センター、地域福祉課及び区内三医師会から意見を徴し見直しを行い、10,000 部作成・配付して認知症の症状に応じたサービス利用の流れを周知しました。</li> <li>○区内三医師会が実施する認知症検診において、診療所の医師等がサービスを案内する際に活用できるよう、実施医療機関に配布しました。</li> </ul>			3
<p><b>【認知症サポーター養成講座事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症サポーター養成講座を区内全域で 155 回開催しました。地域開催型を 137 回、特別出張所開催型を 17 回、区役所本庁舎での公開型を 1 回実施し、合計 3,650 人が受講しました。</li> </ul>			3
<p><b>【認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の機能強化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センター職員 2 名と区が依頼した認知症サポート医により編成した認知症初期集中支援チームを、全地域包括支援センター（21 か所）に配置しました。医療や介護に結びついていない認知症（疑いを含む）の人を早期診断・早期対応につなげ、継続的な支援を行いました。</li> <li>○認知症初期集中支援チームの活動状況を検討する、認知症初期集中支援チーム検討委員会を 1 回開催しました。</li> <li>○地域包括支援センター職員 1～2 名を認知症地域支援推進員として、全地域包括支援センター（21 か所）に配置しました。管轄地域の支援者や介護事業者等と連携し、認知症カフェの運営や地域団体の活動に参加する等、関係構築を進めました。</li> </ul>			/
<p><b>【認知症カフェへの支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全地域包括支援センターで開催している認知症カフェ（22 か所）を紹介したカラーパンフレットを作成し、地域包括支援センター、地域福祉課及び認知症サポート医等に配付することで、認知症の人やその家族、地域の人や専門家が相互に理解を深める場としての周知を図りました。</li> <li>○認知症カフェを運営する地域包括支援センター（法人）に対して運営補助を実施しました。</li> </ul>			/
<p><b>【行方不明高齢者の搜索支援】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○認知症等によって外出先から家に戻れない高齢者を早期に発見、保護することを目的として、行方不明高齢者等情報配信事業（高齢者見守りメール）を開始しました。</li> <li>○事業の実施にあたり、区内 5 警察署と協力協定を締結し、また、認知症サポーター養成講座の受講者に受信登録を勧奨しました。</li> </ul>			/
所管部	福祉部		

#### 4 医療機関との連携

#### 実施計画事業

要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を一体的に提供する定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を進めます。認知症支援コーディネーター事業や地域ケア会議の実施により、医療機関との連携をさらに進めます。

<b>決算額</b>	0円	<b>執行率</b>	— %
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
【定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援】 ○萩中三丁目にサテライト事業所が開設しました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

#### 5 家族介護者への支援

家族介護者の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイの拡充や、介護保険外のホームヘルパーの派遣を実施します。家族会における交流の促進、情報誌などによる情報提供を行います。

<b>決算額</b>	25,551,180円	<b>執行率</b>	96.27%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
【家族介護者の交流促進】 ○介護者向け情報誌「ゆうゆう」を発行（4回、各6,000部）しました。			3
【家族介護者支援ホームヘルプサービス事業】 ○区報、ホームページや介護事業者向け専用サイト「ケア倶楽部」に本事業の案内を掲載し、区民及び介護事業者への周知を行いました。 ○要介護認定において事業の対象となる要介護4・5の結果が出た方に対し、結果通知書に本事業のお知らせを同封し、確実な情報提供を実施しました。			3
【ショートステイの拡充】 ○特別養護老人ホームに併設するショートステイについて、整備支援民間事業者との協議の結果、以下のとおりショートステイにあてる床の開設等を実施し、全体の1割以上を確保しました。 ・特別養護老人ホーム矢口三丁目に6床(定員30)を開設しました。 ・特別養護老人ホーム千鳥二丁目に12床(定員84)について竣工検査が完了しました。 ○平成29年度のショートステイ利用者は、13,634人でした。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

※【ショートステイの拡充】は施策 1-3-2「6 介護保険施設等の整備支援」の取り組み【特別養護老人ホームの整備支援】と一体的な取り組みであるため、決算額は「6 介護保険施設等の整備支援」で計上しています。

## 6 介護保険施設等の整備支援 実施計画事業

特別養護老人ホーム（ショートステイを含む）、老人保健施設、認知症高齢者グループホームの整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。

<b>決 算 額</b>	457,568,000 円	<b>執 行 率</b>	99.89%
<b>主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）</b>			<b>進捗状況</b>
<b>【特別養護老人ホームの整備支援】</b> ○特別養護老人ホーム矢口三丁目（定員 30 人）を開設しました。 ○特別養護老人ホーム千鳥二丁目（定員 84 人）について竣工検査が完了しました。 ○特別養護老人ホーム西糞谷一丁目（定員 75 人）について東京都補助協議を開始しました。			3
<b>【老人保健施設の整備支援】</b> ○老人保健施設の整備を検討している医療法人から相談を受け協議を行いました。その結果、法人の判断により他の施設を検討することになりました。			3
<b>【認知症高齢者グループホームの整備支援】</b> ○平成 27 年度公募分の認知症高齢者グループホーム鶉の木一丁目（定員 27 人）が開所しました。 ○平成 29 年度公募分の認知症高齢者グループホーム西蒲田六丁目について建設工事に着手しました。 ○認知症高齢者グループホーム多摩川一丁目及び大森東五丁目について整備を進めました。			3
<b>所管部</b>	福祉部		

基本目標 1	生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
個別目標 3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
施策 3	いざというときに高齢者を支える体制をつくります

## 1 高齢者緊急一時保護・支援体制の整備

介護者の急病、虐待、認知症の急激な進行に直面した、もしくは路上徘徊に至ったなど、危機に瀕した人を、警察などの関係機関との連携や、ショートステイを活用して緊急に保護・支援する体制を整備します。

決算額	16,820,454 円	執行率	100.00%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【緊急支援体制の整備】</b> ○警察・防災危機管理課全体会に出席しました。 ○関係各課との連絡会を 12 回実施しました。 ○認知症等により行方不明になった高齢者等の早期発見・保護に向け、情報共有や相互協力を 行う協定を、区内 5 警察署と締結しました。			3
<b>【緊急ショートステイ事業】</b> ○ショートステイベッドを 5 床確保しました。平成 29 年度の利用率は全体の 23.9%でした。 利用者数は延べ 72 人、利用日数は延べ 468 日でした。			3
所管部	福祉部		

## 2 高齢者等の権利擁護の推進 実施計画事業

成年後見制度などの利用促進により、高齢者等の権利擁護を図ります。制度の周知に加え、必要に応じて区長申立てなどの利用の支援を行います。また、社会貢献型後見人の養成等、後見人の確保に努めます。

決算額	44,237,481 円	執行率	99.24%
主要施策の成果（平成 29 年度の取り組み内容）			進捗状況
<b>【成年後見制度等の活用支援】</b> ○大田区報に成年後見制度の説明記事を掲載しました。 ○区長申立てを 45 件実施しました。 ○低所得のために成年後見制度の利用に支障をきたす人が生じないように、後見報酬助成を 24 件実施しました。			3
<b>【後見人の確保】</b> ○社会福祉協議会と連携し、社会貢献型後見人の公募、選考、養成に取り組みました。平成 29 年度は、選考通過者 4 人が養成講習を受講しました。			3
所管部	福祉部		